

## 第5部 その他のデータ

第1部から第4部で使用したデータを含め、財政状況を示すデータを一括で掲載しています。

123ページから125ページには、第5部内の目次と解説を掲載しましたので、初めての方はまずそちらからごらんください。



## 第5部の目次と解説

### 1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)

126ページ

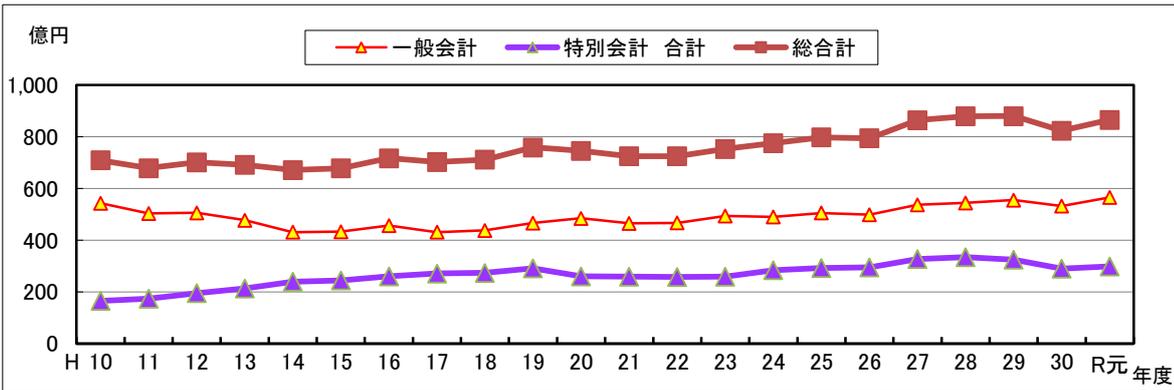
多摩市の当初予算額及び決算総額(歳入、歳出)を、一般会計及び各種の特別会計で示しています。

特別会計とは「特定の事業を行なう場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」に、一般会計とは別に区分している経理で、主には法令で設置が義務づけられています。なお、平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しました。

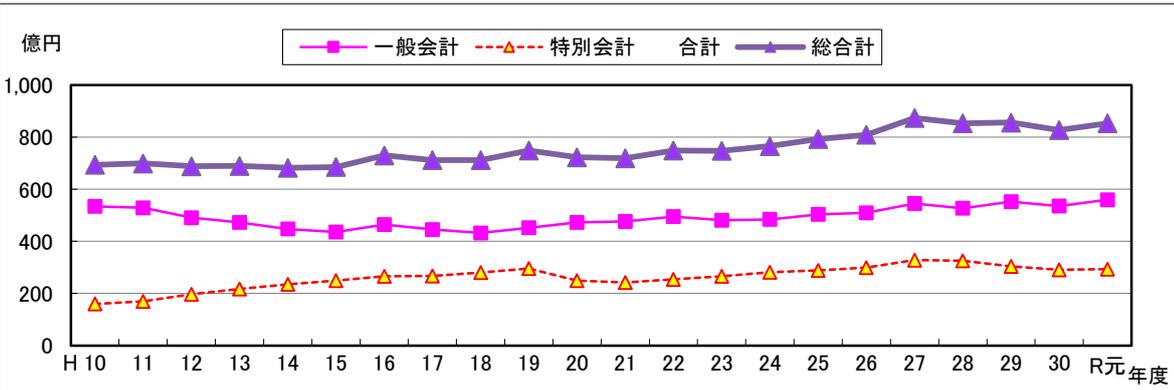
令和元年度一般会計当初予算において、歳入では市税が増加した一方、歳出では多摩東公園・武道館・陸上競技場の改修や小・中学校の大規模改修、など普通建設事業費が30億円以上増加しました。また、消費税増税や労務単価の上昇等による委託費の増額の影響等により、物件費も大幅に増加しています。

予算総額では、一般会計で565億8千万円(前年比較+33億4,000万円)、3つの特別会計を合わせた総額は864億9,713万円(前年比較+42億573万円)となりました。

#### 当初予算額の推移



#### 決算総額(歳出)の推移



※平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しています。

### 2 令和元年度財政状況(「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」)

128ページ

多摩市の決算の状況を「普通会計」で示したものです。通称「決算カード」と呼ばれています。

普通会計とは、地方財政全体の分析等のため、統計上で統一的に用いる会計の区分です。一般会計と特別会計の区分などは、地方公共団体により異なっていますが、普通会計を用いれば同じ条件での比較ができます。

全国の決算カードは、総務省のホームページに掲載されています。また、多摩市の決算カードとその基礎数値となる各種の表(「地方財政状況調査表(決算統計)および決算カード」)は、行政資料室でご覧になれます。

### 3 普通会計の決算数値の推移(「地方財政状況調査」より:第3部バックデータ)

130ページ

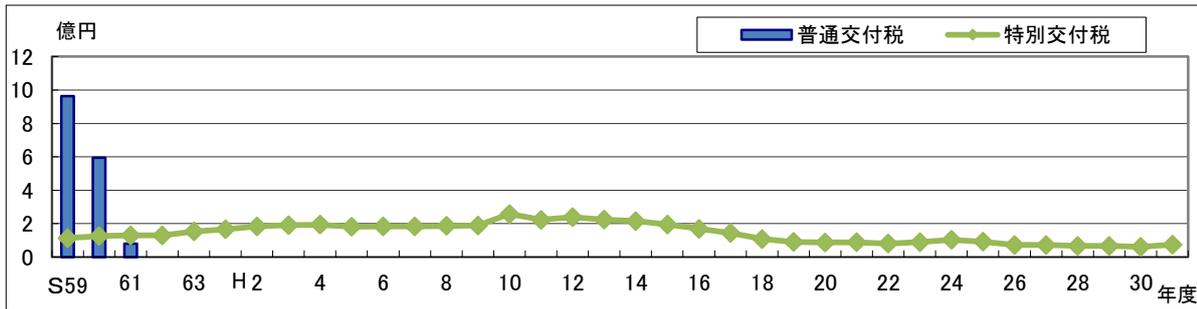
「決算カード」の中の主要な数値に、第3部「決算状況の推移と他市との比較」でとりあげた数値を加え、昭和57年度から一覧にしたものです。

## 4 地方交付税決算額と算定結果の推移

138ページ

(1) 地方交付税の推移: 昭和59年度からの地方交付税決算額の推移を示しています。

昭和62年度から多摩市は普通交付税の不交付団体となり、交付税収入は特別交付税のみとなりました。



(2) 算定結果内訳: (1)の内訳を、平成12年度分から示しています。

## 5 歳入構造の分析

144ページ

(1) 歳入構造の指標: 平成3年度以降の歳入構造について4つの指標を定め、その推移を示しました。

### 指標① 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標です。自治体が自主的な判断のもと、地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましいとされています。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるものです。地方税、地方譲与税、地方交付税が代表的なものです。

特定財源とは、財源の用途が特定されているものです。国都支出金\*、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料等です。

\*厳密には、国都支出金の一部に一般財源と同等のものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、特定財源としています。それを含んで「一般財源等」と呼んでいます。

### 指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標です。自主財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

自主財源とは、歳入のうち、自治体の権限で収入しうる財源です。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。多摩市の自主財源のなかでは、地方税が圧倒的な比率を占め、税収入の多寡によって自主財源額が大きく左右されます。

依存財源とは、国や都道府県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入です。地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、地方債などがこれにあたります。  
\*厳密には、諸収入、分担金の一部に依存財源に該当するものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、自主財源としています。

### 指標③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標です。経常的な収入が多いほど安定性が高いとされています。

### 指標④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性の指標です。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用しうる収入を経常一般財源といいます。具体的には、市税のうち、市民税・固定資産税・軽自動車税等(都市計画税を除く)や、地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金などです。

(2) 指標②内訳: 「②自主財源と依存財源」の内訳を平成14年度分から示しました。

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況

149ページ

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

## 7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額

153ページ

多摩市の財政状況は、多摩ニュータウン開発に伴う「財政補完」がなかった場合、及び補助率引下げがなく満額補助が続いていた場合を仮定した数値を掲載しています。

多摩ニュータウンの開発は、施行者として東京都や日本住宅公団(現:独立行政法人 都市再生機構)を中心に進められました。地元自治体である多摩市も、短期間にいくつもの小中学校などの施設を整備する必要が生じ、その多大な負担に対して東京都が補助金を交付する仕組みが導入されました。その仕組みと補助金を、総称して「財政補完」と呼んでいます。

平成8年3月の「東京都行財政改革大綱」による補助金の見直しで、平成11年度からは、補助金を段階的に2分の1にする(\*1)との見直しがなされました。このことにより多摩市は、施設を建設したときには想定していなかった、見直し(削減)による影響額約89億円を負担していくことになりました。

多摩市の公債費負担比率などの財政指標がこれまで比較的良好だったのは、この「財政補完」が大きく影響しています。

\*1:平成11～13年度は激減緩和期間とし平成14年度から1/2。また、用地は償還開始から7年間は満額で、8年目から毎年1/2ずつ削減し、平成22年度から1/2。

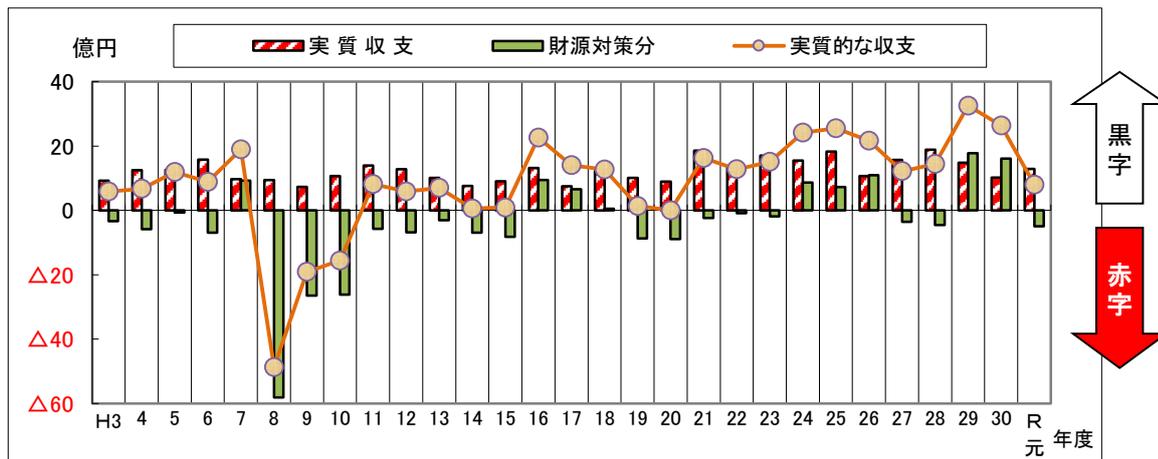
## 8 実質的な収支

156ページ

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩しによる増減や、減税補てん債の発行などの財源対策分を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

多摩市の「実質収支」は過去から黒字が続いています。しかし、財政調整基金、公共建築物等整備保全基金(平成25年度以前:公共施設整備基金)の取崩しや減税補てん債の発行による財源対策を除いた「実質的な収支」は、平成8年度から10年度及び20年度に赤字の状態でした。令和元年度は、「実質収支」、「実質的な収支」共に黒字となっています。



## 9 令和元年度決算の認定に係る提案理由口述書

157ページ

令和元年度決算の特徴を記載した、令和2年第3回多摩市議会定例会における、令和元年度決算の認定に係る提案理由口述書を掲載しました。

1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)(1/2)

単位:千円

(1) 当初予算額

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般会計	50,270,000	55,667,000	52,170,000	54,300,000	50,380,000	50,610,000	47,740,000	43,120,000	43,330,000	45,615,000	43,110,000	43,760,000
特別会計	127,355,257	14,641,322	16,474,618	16,575,616	17,443,762	19,529,556	21,400,371	23,977,656	24,465,914	26,048,670	27,101,856	27,371,179
国民健康保険特別会計	5,153,664	6,355,652	6,702,335	6,716,257	7,209,304	7,678,045	8,765,222	9,516,000	10,387,434	11,195,516	11,295,676	11,543,920
下水道事業特別会計	2,069,058	1,990,528	2,095,018	2,200,832	1,863,121	1,736,479	1,537,665	2,568,046	2,597,616	2,634,043	2,588,714	2,670,735
受託水道事業特別会計	903,700	1,218,400	1,411,997	1,136,748	1,321,227	1,116,361	716,148	848,938	632,829	691,626	641,000	628,493
老人保健医療特別会計	4,608,835	5,076,742	6,265,268	6,521,779	7,050,110	5,975,098	7,057,220	7,316,804	6,732,519	6,973,749	7,292,278	7,144,497
介護保険特別会計						2,930,770	3,241,130	3,636,379	4,009,891	4,447,963	5,166,283	5,266,794
介護保険サード事業特別会計						92,803	82,986	91,489	105,625	105,773	117,905	116,740
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計												
総合計	63,005,257	70,308,322	68,644,618	70,875,616	67,823,762	70,139,556	69,140,371	67,097,656	67,795,914	71,663,670	70,211,856	71,131,179

(2) 歳入決算額

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般会計	52,961,051	57,564,747	54,344,830	55,278,347	54,362,950	50,421,974	48,320,875	45,503,599	44,517,997	47,820,959	45,276,242	44,513,960
特別会計	13,207,197	14,510,895	15,372,158	16,135,264	17,213,195	19,990,674	21,928,060	23,988,619	25,158,576	26,818,557	27,384,761	28,365,839
国民健康保険特別会計	5,558,102	6,044,834	6,289,217	6,818,984	7,481,064	7,908,379	8,755,508	9,227,301	10,506,578	10,991,563	11,521,338	12,055,335
下水道事業特別会計	1,954,074	1,991,569	2,039,433	2,187,576	1,942,270	1,670,385	1,907,405	3,001,456	2,948,361	3,106,169	2,857,367	3,084,502
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928	416,340
老人保健医療特別会計	4,789,266	5,356,027	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,820,004	7,252,712	7,328,718	7,137,850	7,742,351	7,774,983	7,732,660
介護保険特別会計						2,675,702	3,372,969	3,666,111	3,980,861	4,385,682	4,658,010	4,972,324
介護保険サード事業特別会計						62,315	63,952	73,740	89,323	103,816	102,135	104,678
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計												
総合計	66,168,248	72,075,642	69,716,988	71,413,611	71,576,145	70,412,648	70,248,935	69,492,218	69,676,573	74,639,516	72,661,003	72,879,799

(3) 歳出決算額

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般会計	51,864,885	56,524,330	53,561,582	53,423,134	52,923,106	49,094,819	47,299,690	44,736,337	43,597,148	46,424,540	44,516,828	43,221,226
特別会計	13,019,269	14,347,194	15,281,944	15,954,447	16,987,669	19,726,470	21,668,326	23,529,698	24,923,763	26,579,651	26,719,783	27,976,248
国民健康保険特別会計	5,494,196	5,990,919	6,232,401	6,763,993	7,335,632	7,853,444	8,637,959	9,171,193	10,460,930	10,940,359	11,342,384	12,206,979
下水道事業特別会計	1,857,080	1,924,113	2,006,035	2,061,750	1,862,176	1,670,385	1,862,458	2,622,321	2,645,855	2,975,485	2,487,741	2,797,340
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928	416,340
老人保健医療特別会計	4,762,238	5,313,697	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,775,363	7,197,667	7,328,718	7,298,199	7,742,351	7,754,485	7,709,995
介護保険特別会計						2,511,074	3,313,511	3,643,473	3,935,790	4,329,409	4,562,908	4,741,568
介護保険サード事業特別会計						62,315	61,217	72,700	87,386	103,071	101,337	104,046
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計												
総合計	64,884,154	70,871,524	68,843,526	69,377,581	69,910,775	68,821,289	68,968,016	68,266,035	68,520,911	73,004,191	71,236,611	71,197,494

1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)(2/2)

(1) 当初予算額

単位:千円

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
一般会計	46,680,000	48,450,000	46,502,000	46,710,000	49,340,000	49,057,000	50,527,000	49,855,000	53,650,000	54,470,000	55,480,000	53,240,000	56,580,000
特別会計	29,186,064	26,037,794	25,934,818	25,765,683	25,912,933	28,431,638	29,262,439	29,527,836	32,768,052	33,429,977	32,498,978	29,051,400	29,917,130
国民健康保険特別会計	13,062,751	14,233,641	15,283,810	14,421,697	14,403,645	16,100,585	16,424,274	16,305,769	18,628,590	18,894,315	19,497,820	15,784,439	15,583,149
下水道事業特別会計	2,744,655	2,664,154	2,638,690	2,747,492	2,779,596	2,855,342	2,865,550	2,728,070	3,078,718	2,629,752			
受託水道事業特別会計	404,600	449,900											
老人保健医療特別会計	7,372,218	982,386	38,251	6,113									
介護保険特別会計	5,488,852	5,729,083	5,861,696	6,404,163	6,476,392	7,029,178	7,407,660	7,773,263	8,193,096	8,920,203	9,807,466	9,810,808	10,678,402
介護保険サード事業特別会計	112,988	109,273	127,352	129,339	63,401	54,130	20,203						
国民健康保険多摩市立診療所特別会計													
土地区画整理事業特別会計													
後期高齢者医療特別会計	1,869,357	1,869,357	1,985,019	2,056,881	2,189,899	2,412,403	2,544,752	2,720,734	2,867,648	2,985,707	3,193,692	3,456,153	3,655,579
総合計	75,866,064	74,487,794	72,436,818	72,475,685	75,252,933	77,488,638	79,789,439	79,382,836	86,418,052	87,899,977	87,978,978	82,291,400	86,497,130

(2) 歳入決算額

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
一般会計	46,250,086	50,492,276	49,543,737	51,027,357	49,938,144	49,993,647	52,172,917	51,999,535	56,105,817	54,799,350	56,816,867	54,929,357	57,550,935
特別会計	30,068,769	25,886,186	24,902,177	24,798,056	27,425,370	28,798,948	29,406,581	30,424,165	33,360,034	33,392,723	31,147,250	30,035,184	30,582,405
国民健康保険特別会計	13,278,740	14,292,017	13,996,219	13,341,266	15,567,593	15,922,477	16,071,007	16,444,381	18,831,283	18,612,898	18,348,629	16,124,847	15,773,495
下水道事業特別会計	3,228,986	2,862,809	2,959,165	3,079,645	3,047,237	3,056,529	2,996,550	2,921,475	3,107,363	2,701,822			
受託水道事業特別会計	358,527	400,570											
老人保健医療特別会計	7,750,030	840,019	11,973	5,728									
介護保険特別会計	5,349,003	5,643,472	5,979,217	6,117,159	6,524,246	7,283,643	7,784,783	8,217,282	8,484,393	8,870,112	9,399,996	10,295,791	11,055,547
介護保険サード事業特別会計	103,483	114,405	116,717	121,445	45,156	34,832	9,902						
国民健康保険多摩市立診療所特別会計													
土地区画整理事業特別会計													
後期高齢者医療特別会計	1,732,894	1,732,894	1,838,886	2,132,813	2,241,138	2,501,467	2,544,339	2,841,027	2,936,995	3,207,891	3,398,625	3,614,546	3,753,363
総合計	76,318,855	76,378,462	74,445,914	75,825,413	77,363,514	78,792,595	81,579,498	82,423,700	89,465,851	88,186,073	87,964,117	84,958,541	88,133,340

(3) 歳出決算額

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
一般会計	45,242,803	47,283,139	47,679,992	49,508,320	48,145,020	48,417,043	50,327,935	50,927,384	54,523,229	52,704,383	55,248,940	53,578,172	55,961,691
特別会計	29,590,470	24,979,537	24,273,440	25,378,016	26,638,382	28,173,869	28,899,579	29,953,809	32,822,900	32,581,526	30,348,689	29,096,159	29,324,834
国民健康保険特別会計	13,273,036	13,938,539	13,986,483	14,333,611	15,448,627	15,815,199	15,979,008	16,322,592	18,678,470	18,397,740	17,865,965	15,773,939	15,472,776
下水道事業特別会計	3,029,409	2,544,995	2,569,537	2,709,601	2,681,217	2,791,517	2,847,586	2,800,986	2,957,034	2,426,046			
受託水道事業特別会計	358,527	400,570											
老人保健医療特別会計	7,728,672	834,187	8,696	5,728									
介護保険特別会計	5,098,057	5,417,104	5,742,072	6,081,738	6,237,838	7,034,120	7,537,853	8,003,561	8,277,292	8,587,262	9,116,164	9,735,831	10,113,830
介護保険サード事業特別会計	102,769	113,897	116,331	120,331	44,493	34,244	9,902						
国民健康保険多摩市立診療所特別会計													
土地区画整理事業特別会計													
後期高齢者医療特別会計	1,730,245	1,730,245	1,830,321	2,127,007	2,226,207	2,498,789	2,525,230	2,826,670	2,910,104	3,170,478	3,366,560	3,586,389	3,738,228
総合計	74,833,273	72,262,676	71,953,432	74,886,336	74,783,402	76,590,912	79,227,514	80,881,193	87,346,129	85,285,909	85,597,629	82,674,331	85,286,525

2 令和元年度財政状況(「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」)(1/2)

令和元年度 決算状況		団体コード	132241	市町村類型	Ⅲ-3		
		団体名	多摩市	元年度交付税種地区分	Ⅱ-9		
人 口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数 等			
国調	27年 146,631人 増減率(27年/22年) △0.7%	過疎山村離島 首都近郊整備 既成市街地 不交付 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> 多摩ニュータウン環境組合 東京たま広域資源循環組合  <収益事業> 東京都三市収益事業組合  <その他> 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 南多摩斎場組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額	20,695,800千円		
住民基本台帳	2.1.1 148,823人 対前年度増減率 0.1% (参考)65才以上人口 2.1.1 42,343人			面積 21.01 km <sup>2</sup>	基準財政収入額	23,878,697千円	
決算収支の状況(千円)		令和元年度	平成30年度	標準財政規模	30,994,502千円		
1. 歳入総額 A	57,550,935	54,929,814	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	うち臨時財政対策債 発行可能額	0千円		
2. 歳出総額 B	55,961,691	53,584,629	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	財政力指数	単年度(1.139 1.154)		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,589,244	1,345,185	将来にわたる財政負担 A + B - C	実質収支比率	4.2%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	296,696	323,833	積立基金取崩額	公債費負担比率	5.4%		
5. 実質収支 (C-D) E	1,292,548	1,021,352	収益事業収入	経常収支比率	90.6%		
6. 単年度収支 F	271,196	△458,494	健全化判断比率※	地方債負担行為翌年度 以降支出予定額 B	10,846,366千円		
7. 積立金 G	1,151,126	1,270,610	実質赤字比率	積立金取崩額	2,282,165千円		
8. 繰上償還金 H	109,955	0	連結実質赤字比率	収 益 事 業 収 入	20,000千円		
9. 積立金取崩額 I	1,597,000	830,000	実質公債費比率	健全化判断比率※			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△64,723	△17,884	将来負担比率	— (11.76)%			
一 般 職 員 (2.4.1 現在)			特 別 職 等 (2.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一般職員	781	234,503	300,260	市 町 村 長	2.4.1	955,400	
うち技能労務職	32	10,263	320,719	副 市 町 村 長	2.4.1	835,000	
教育公務員	3	1,270	423,333	教 育 長	2.4.1	793,200	
消防職員	0	0	0	議 長	27.4.1	579,600	
臨時職員	0	0	0	副 議 長	27.4.1	529,100	
合 計	784	235,773	300,731	議 員	27.4.1	494,500	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計 からの繰入金 千円	職員数 人	議員定数(26人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	適	300,719	1,630,369	23	加入世帯数	22,350世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	適	941,717	1,514,939	20	被保険者数	32,667人
	後期高齢者医療	適	15,135	372,373	7	1世帯当り保険税調定額	132,316円
	下水道事業	適	587,021	270,498	13	被保険者1人当り保険税 調定額	90,528円
						被保険者1人当り費用	473,823円
						保 險 税 ( 料 )	2,925,982千円
						保 險 給 付 費	10,201,209千円
						国民健康保険事業費 納 付	4,498,559千円
							千円
						千円	

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。



### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（1/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年度		58		59		60		61		62		63		H元		2		3		
	S57	Z-8	Ⅲ-5	Z-8	Ⅲ-5	Z-8	Ⅲ-5	Z-8	Ⅲ-5	Z-8	Ⅲ-5	Z-8	Ⅲ-5	Z-9	Ⅲ-5	Z-9	Ⅲ-5	Z-9	Ⅲ-5	Z-9	
人口																					
人口(人)	95,248	95,248	95,248	95,248	95,248	95,248	122,131	122,135	122,135	122,135	122,135	122,135	122,135	144,490	144,490	144,489					
増減率(%)	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	18.3%	18.3%	18.3%					
年度末(人)※	102,779	109,339	116,405	122,326	127,895	133,511	137,050	141,190	143,158												
対前年度増減率(%)	4.3%	6.4%	6.5%	5.1%	4.6%	4.4%	2.7%	1.6%	1.4%												
65才以上人口(人)							5,866	6,237	7,131	8,095	8,690	8,690	8,690	8,690	8,690	8,690					
普通会計職員数(人)	784	798	795	796	796	804	804	833	858	866	900										
歳入総額(千円)	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602											
歳出総額(千円)	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262											
歳入歳出差引額(千円)	668,759	684,205	650,011	656,927	1,013,459	1,041,196	708,669	1,288,389	1,136,651	1,103,340											
翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	131,053	82,961	207,956	17,594	138,415	28,668	96,375	521,805	356,331	181,114											
実質収支(千円)	537,706	601,244	442,055	639,333	875,044	1,012,528	612,294	766,584	780,320	922,226											
単年度収支(千円)	258,763	63,538	△159,189	197,278	235,711	137,484	△400,234	154,290	13,736	141,906											
積立金(千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651											
繰上償還額(千円)						416,080	462,366			332,840											
積立金取崩額(千円)	188,000																				
実質年度収支(千円)	134,803	105,083	△116,849	401,722	349,358	604,512	118,080	468,366	1,112,162	631,397											
基準財政需要額(千円)	7,816,665	8,447,499	8,869,911	9,672,148	10,531,233	11,237,960	12,271,899	13,654,946	14,728,143	15,829,669											
基準財政収入額(千円)	6,371,335	7,300,006	7,907,116	9,077,733	10,435,328	12,102,840	13,306,824	15,589,392	16,354,759	18,503,368											
標準財政規模A(千円)	9,921,132	10,827,096	11,463,465	12,656,110	13,951,147	16,081,179	17,679,438	20,713,812	21,730,074	24,589,678											
財政力指数		0.810	0.860	0.900	0.940	1.010	1.051	1.101	1.112	1.140											
3年平均		0.860	0.890	0.940	0.990	1.080	1.084	1.142	1.110	1.169											
単年度		5.4%	3.9%	5.1%	6.3%	6.3%	3.5%	3.7%	3.6%	3.8%											
実質収支比率(%)		5.4%	3.9%	5.1%	6.3%	6.3%	3.5%	3.7%	3.6%	3.8%											
経常一般財源比率(%)		9.3%	10.3%	11.0%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%											
起債制限比率(%)		5.0%	6.0%	5.8%	5.1%	5.6%	4.9%	4.1%	3.7%	3.5%											
公債費比率(%)		9.3%	11.7%	8.9%	9.5%	8.7%	9.1%	7.2%	5.8%	6.9%											
実質公債費比率(%)																					
経常収支比率(%)		84.5%	86.3%	85.4%	84.0%	82.3%	79.8%	75.5%	73.8%	75.9%											
現償高倍率(%)																					
地方債現在高B(千円)	15,140,554	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008											
債務負担行為限度額(千円)																					
債務負担行為限度額(千円)																					
積立金現在高D(千円)	4,444,533	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233											
うち財政調整基金(千円)	738,261	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910											
B+C-D(千円)	40,420,295	42,932,953	39,994,695	39,739,857	40,619,559	37,822,738	43,967,521	43,244,890	15,026,147	35,832,493											
(B+C)/A	452.2%	434.2%	388.9%	353.5%	323.5%	268.6%	294.6%	260.6%	132.0%	204.4%											
土地開発基金現在高(千円)				349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	1,000,000											
積立金取崩額(千円)			30,000	172,120	3,603,544	1,633,559				1,010,000											
収益事業収入(千円)	540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,050,000	1,300,000	1,500,000											

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(2/8)

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度									
	S57	58	59	60	61	62	63	H元	2	3
歳入総額(千円) [再掲]	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602
内 市税	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
内 地方譲与税等	1,949,717	1,657,876	1,492,221	1,138,778	771,996	784,254	1,533,463	2,295,783	2,900,961	2,640,413
内 国庫支出金	3,110,222	4,571,665	4,145,563	4,071,349	3,237,318	2,517,386	1,313,453	1,566,315	1,667,018	2,545,369
内 都支支出金	2,406,395	2,481,508	2,920,035	3,493,583	3,824,348	4,160,571	4,399,218	4,652,313	4,960,457	5,238,001
内 繰入金	625,119	1,086,734	41,970	180,089	3,605,820	1,634,053	652	811	490	1,030,488
内 地方債	2,796,200	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200
その他	4,316,329	3,695,573	4,230,910	4,348,341	4,995,046	3,986,823	3,718,164	4,480,967	5,582,503	5,354,454
構成	37.4%	33.8%	41.4%	45.1%	44.4%	54.6%	61.0%	57.5%	56.7%	57.0%
内 地方譲与税等	8.0%	5.3%	5.4%	3.9%	2.2%	2.5%	5.0%	6.4%	7.4%	6.2%
内 国庫支出金	12.8%	14.6%	15.0%	13.9%	9.5%	7.9%	4.3%	4.4%	4.3%	5.9%
内 都支支出金	9.9%	7.9%	10.5%	11.9%	11.2%	13.1%	14.3%	13.0%	12.7%	12.2%
内 繰入金	2.6%	3.5%	0.1%	0.6%	10.5%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
内 地方債	11.5%	23.2%	12.3%	9.8%	7.6%	4.1%	3.3%	6.3%	4.6%	3.9%
その他	17.8%	11.7%	15.3%	14.8%	14.6%	12.6%	12.1%	12.4%	14.3%	12.4%
市税(千円) [再掲]	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
個人市民税	4,416,701	5,258,708	5,520,939	6,623,070	7,509,866	8,771,118	9,790,655	10,691,663	11,681,514	12,564,466
法人市民税	438,715	474,918	617,634	678,843	810,234	1,223,931	1,420,935	1,787,652	1,625,342	1,734,904
固定資産税・都市計画税	3,793,301	4,343,232	4,706,504	5,243,910	5,845,290	6,499,629	6,702,342	7,512,763	8,271,879	9,565,883
その他	457,906	530,075	599,382	662,901	1,026,858	818,089	870,527	616,730	587,153	653,424

(3) 歳出の内訳

目的別歳出	年 度									
	S57	58	59	60	61	62	63	H元	2	3
歳出総額(千円) [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
総務費	2,625,245	2,627,596	2,842,985	3,108,235	8,804,875	5,301,316	4,887,107	7,752,568	8,872,108	7,320,158
民生費	3,971,227	4,295,361	4,324,717	4,777,860	5,277,996	5,794,786	5,839,431	6,466,260	7,390,311	8,109,108
衛生費	2,167,183	1,717,594	1,862,892	2,323,776	2,392,411	2,776,901	2,019,985	2,271,429	2,575,182	2,946,095
土木費	5,531,908	4,504,914	5,227,817	5,352,375	5,724,386	4,752,840	5,667,258	6,057,980	6,916,529	8,678,500
消防費	634,532	704,260	807,521	841,273	1,000,950	1,051,942	1,354,341	1,489,737	1,442,023	1,466,273
教育費	6,807,108	14,273,713	9,416,776	9,332,578	6,955,846	7,156,854	6,419,038	6,737,184	7,032,752	9,229,249
公債費	1,502,070	2,143,666	2,158,608	2,524,897	2,657,196	3,260,509	3,348,897	3,180,851	2,997,353	3,430,182
その他	402,573	413,780	383,931	399,543	410,657	554,710	527,283	612,899	719,508	726,697
歳出総額(千円) [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
人件費	3,793,460	4,064,568	4,367,764	4,603,610	4,858,270	4,964,017	5,257,139	5,745,367	6,321,328	6,863,018
扶助費	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
公債費	1,501,772	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045
物件費	2,735,283	2,899,210	3,055,173	3,206,704	3,718,756	4,394,207	4,842,269	5,683,881	6,082,594	7,181,693
維持補修費	596,697	605,906	636,496	841,436	752,700	788,936	890,743	1,007,048	1,227,800	1,494,836
補助費等	1,303,380	1,430,884	1,643,853	1,885,661	2,220,390	2,684,746	2,934,445	3,178,010	3,429,309	3,890,845
繰入金	897,614	1,063,873	1,360,749	1,501,964	1,614,539	1,741,035	1,816,743	1,679,739	2,243,826	2,426,923
普通建設事業	8,896,548	14,678,112	10,093,045	10,156,316	10,606,422	6,975,156	4,778,260	7,733,583	8,826,978	10,575,865
その他	899,310	771,807	590,380	726,159	3,497,345	2,431,439	2,800,833	2,785,830	3,077,829	2,012,461
扶助費(千円) [再掲]	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
社会福祉費	147,939	178,729	211,221	246,100	281,741	298,285	333,000	386,459	427,911	472,909
老人福祉費	390,930	213,553	244,444	275,922	338,464	415,380	428,649	480,774	526,866	610,200
児童福祉費	1,270,492	1,306,993	1,365,629	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312
生活保護費	941,590	1,045,589	1,057,105	1,056,228	996,129	925,160	854,494	861,817	848,358	864,274
教育費	266,831	278,404	241,034	231,961	162,009	148,043	130,245	121,482	101,917	105,357
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(3/8)

(1) 基礎・指数等

	4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		
	IV-5	Z-9	IV-5	II-10	IV-5	II-10	IV-5	II-10	IV-5	II-10											
市町村類型																					
交付税種地区分																					
人口	144,489	144,489	144,489	144,489	144,489	148,127	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113	148,113
増減率(%)	18.3%	18.3%	18.3%	18.3%	18.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
年度末(人)※	144,545	144,329	144,003	143,316	142,841	143,316	142,841	142,841	142,841	142,841	142,722	141,597	141,340	141,340	140,802	140,328	140,328	140,328	140,328	140,328	140,328
対前年度増減率(%)	1.0%	△1.0%	△0.2%	△0.5%	△0.2%	△0.5%	△0.3%	△0.3%	△0.3%	△0.3%	△0.1%	△0.8%	△0.2%	△0.2%	△0.4%	△0.3%	△0.3%	△0.3%	△0.3%	△0.3%	△0.3%
65才以上人口(人)	9,234	9,917	10,672	11,602	12,412	12,412	12,412	12,412	12,412	12,412	13,422	14,332	15,368	15,368	16,561	17,811	17,811	17,811	17,811	17,811	17,811
普通会計職員数(人)	908	918	920	920	918	917	918	918	918	918	922	920	920	920	891	881	881	881	881	881	881
歳入総額(千円)	45,158,633	44,951,268	44,994,327	44,994,327	50,891,051	55,234,747	55,234,747	55,234,747	55,234,747	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	51,842,950	48,253,005	45,841,598	45,841,598	45,841,598	45,841,598	45,841,598	45,841,598
歳入総額(千円)	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	54,194,330	54,194,330	54,194,330	54,194,330	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,820,413	44,820,413	44,820,413	44,820,413	44,820,413
歳入歳出差引額(千円)	1,444,294	1,276,032	1,939,857	1,096,166	1,040,417	1,040,417	1,040,417	1,040,417	1,040,417	1,040,417	783,248	1,855,213	1,439,844	1,439,844	1,327,155	1,021,185	1,021,185	1,021,185	1,021,185	1,021,185	1,021,185
翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	195,710	13,292	358,925	128,789	95,564	128,789	95,564	128,789	95,564	95,564	51,659	790,713	44,077	44,077	52,725	16,101	16,101	16,101	16,101	16,101	16,101
実質収支(千円)	1,248,584	1,262,740	1,580,932	1,580,932	967,377	967,377	967,377	967,377	967,377	967,377	731,589	1,064,500	1,395,767	1,395,767	1,274,430	1,005,084	1,005,084	1,005,084	1,005,084	1,005,084	1,005,084
単年度収支(千円)	326,358	14,156	318,192	318,192	△613,555	△613,555	△613,555	△613,555	△613,555	△613,555	△22,524	332,911	331,267	331,267	△121,337	△269,346	△269,346	△269,346	△269,346	△269,346	△269,346
積立金(千円)	124,642	71,021	357,152	357,152	37,262	37,262	37,262	37,262	37,262	37,262	37,087	7,363	1,366	1,366	50,951	170,766	170,766	170,766	170,766	170,766	170,766
繰上償還額(千円)											133,600	231,269	231,269	231,269	202,821						
積立金取崩額(千円)					632,000	632,000	632,000	632,000	632,000	632,000	403,500	520,000	520,000	520,000							
実質年度収支(千円)	451,000	85,177	675,344	675,344	△1,208,293	△1,208,293	△1,208,293	△1,208,293	△1,208,293	△1,208,293	320,815	51,543	332,633	332,633	△70,386	104,241	104,241	104,241	104,241	104,241	104,241
基準財政需要額(千円)	17,312,305	17,360,479	17,652,717	18,467,285	19,002,351	19,002,351	19,002,351	19,002,351	19,002,351	19,002,351	19,469,089	20,194,473	20,481,397	20,481,397	20,474,060	20,064,553	20,064,553	20,064,553	20,064,553	20,064,553	20,064,553
基準財政収入額(千円)	19,616,671	20,713,564	21,140,730	22,019,693	23,535,384	23,535,384	23,535,384	23,535,384	23,535,384	23,535,384	23,470,924	23,622,073	23,389,362	23,389,362	23,471,502	24,685,603	24,685,603	24,685,603	24,685,603	24,685,603	24,685,603
標準財政規模A(千円)	26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,268,874	31,268,874	31,268,874	31,268,874	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	29,732,696	31,180,486	32,797,994	32,797,994	32,797,994	32,797,994	32,797,994	32,797,994
3年平均	1,137	1,165	1,175	1,194	1,194	1,194	1,194	1,194	1,194	1,194	1,212	1,205	1,156	1,156	1,136	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156
単年度	1,133	1,193	1,198	1,192	1,192	1,192	1,192	1,192	1,192	1,192	1,206	1,170	1,093	1,093	1,146	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
実質収支比率(%)	4.8%	4.6%	5.6%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	2.3%	3.4%	4.7%	4.7%	4.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
経常一般財源比率(%)	103.7%	99.7%	99.0%	99.3%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.7%	95.1%	104.6%	104.6%	99.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%	93.6%
公債費比率(%)	6.7%	7.0%	7.4%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	8.2%	6.9%	7.8%	7.8%	7.7%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%
起債制限比率(%)	3.5%	3.6%	3.9%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	5.0%	4.4%	4.3%	4.3%	4.4%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%
公債費負担比率(%)	5.6%	6.1%	6.4%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	8.6%	8.1%	9.0%	9.0%	8.1%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%
実質公債費比率(%)																					
経常収支比率(%)	79.7%	81.3%	81.8%	82.4%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	89.1%	90.7%	88.2%	88.2%	88.3%	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%
現債高倍率(%)	112.2%	104.7%	105.1%	103.5%	107.0%	107.0%	107.0%	107.0%	107.0%	107.0%	115.9%	119.2%	125.9%	125.9%	119.9%	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%
地方債現在高B(千円)	29,234,495	28,800,711	29,504,561	30,280,966	33,451,297	33,451,297	33,451,297	33,451,297	33,451,297	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,430,758	37,387,339	36,064,156	36,064,156	36,064,156	36,064,156	36,064,156	36,064,156
債務負担行為限度額(千円)	61,343,620	61,792,972	63,480,923	74,870,967	75,441,217	75,441,217	75,441,217	75,441,217	75,441,217	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,567,225	75,567,225	75,567,225	75,567,225	75,567,225
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	21,010,139	19,268,961	22,058,896	27,281,198	27,623,585	27,281,198	27,623,585	27,281,198	27,623,585	27,281,198	30,011,674	28,657,041	27,009,472	27,009,472	24,997,221	23,170,962	23,170,962	23,170,962	23,170,962	23,170,962	23,170,962
積立金現在高D(千円)	14,237,330	14,332,336	14,552,652	16,865,270	13,620,122	13,620,122	13,620,122	13,620,122	13,620,122	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	11,197,782	9,921,157	10,053,459	10,053,459	10,053,459	10,053,459	10,053,459	10,053,459
うち財政調整基金(千円)	2,693,552	2,764,573	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,736,726	2,736,726	2,736,726	2,736,726	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,859,230	1,910,181	2,080,947	2,080,947	2,080,947	2,080,947	2,080,947	2,080,947
B+C-D(千円)	36,007,304	33,737,336	37,010,805	40,696,894	47,454,760	47,454,760	47,454,760	47,454,760	47,454,760	47,454,760	54,032,191	55,430,696	53,242,448	53,242,448	52,463,403	49,181,659	49,181,659	49,181,659	49,181,659	49,181,659	49,181,659
(B+C)/A	192.8%	174.7%	183.6%	196.8%	195.3%	196.8%	196.8%	196.8%	196.8%	196.8%	212.1%	210.5%	216.7%	216.7%	200.1%	180.6%	180.6%	180.6%	180.6%	180.6%	180.6%
土地開発基金現在高(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
積立金取崩額(千円)	1,165,186	900,000	500,000	1,332,000	3,845,800	3,845,800	3,845,800	3,845,800	3,845,800	3,845,800	1,824,387	1,620,000	270,000	270,000	962,376	193,284	193,284	193,284	193,284	193,284	193,284
収益事業収入(千円)	1,200,000	640,000	500,000	300,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	120,000	150,000	30,000	30,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(4/8)

(2) 歳入の内訳

内訳	年 度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
歳入総額(千円) [再掲]	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598			
市税	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193			
地方譲与税等	2,093,171	2,289,742	2,455,429	2,547,799	2,205,765	5,027,765	2,934,295	3,584,417	4,495,059	4,556,045			
国庫支出金	2,173,520	2,665,905	1,792,229	2,168,960	2,773,805	2,621,700	5,416,191	5,638,683	2,630,351	2,753,423			
都支支出金	5,421,290	5,736,960	5,539,420	5,752,308	5,633,632	5,807,207	6,479,767	5,671,968	5,338,069	5,236,568			
繰入金	1,185,706	961,981	598,487	1,340,058	3,868,509	1,865,232	1,625,829	2,988,181	962,901	208,183			
地方債	1,999,900	1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000			
その他	5,680,370	4,891,553	4,847,895	7,855,522	5,456,652	2,170,663	3,569,921	4,118,484	3,324,534	3,291,186			
市税	58.9%	60.0%	60.5%	56.0%	53.0%	56.5%	54.9%	57.4%	59.6%	61.9%			
地方譲与税等	4.6%	5.0%	5.5%	5.0%	4.0%	9.6%	5.5%	6.9%	9.3%	9.9%			
国庫支出金	4.8%	5.9%	4.0%	4.3%	5.0%	5.0%	10.2%	10.9%	5.5%	6.0%			
都支支出金	12.0%	12.8%	12.3%	10.2%	10.2%	11.1%	12.2%	10.9%	11.1%	11.4%			
(繰入金	2.6%	2.1%	1.3%	2.6%	7.0%	3.6%	3.1%	0.6%	2.0%	0.5%			
地方債	4.4%	3.3%	5.6%	5.4%	10.9%	10.0%	7.3%	5.4%	5.7%	3.1%			
その他	12.7%	10.9%	10.8%	15.4%	9.9%	4.2%	6.8%	7.9%	6.8%	7.2%			
市税(千円) [再掲]	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193			
個人市民税	13,349,580	13,286,551	11,568,447	12,012,824	11,798,442	12,729,392	11,699,902	11,045,170	10,587,796	10,366,713			
法人市民税	1,978,725	1,523,696	1,597,759	2,485,195	3,278,558	2,432,668	2,316,310	3,271,454	2,934,840	2,289,122			
固定資産税・都市計画税	10,560,961	11,394,902	12,894,924	13,203,627	13,549,628	13,634,213	14,366,151	14,657,927	14,445,027	14,893,577			
その他	715,410	743,178	1,176,237	778,658	664,556	753,090	738,681	757,529	793,628	805,781			

(3) 歳出の内訳

目的別歳出	年 度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
歳出総額(千円) [再掲]	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413			
総務費	8,536,270	7,910,720	7,274,247	10,317,035	6,430,037	6,398,736	6,337,325	6,127,387	6,402,237	6,535,546			
民生費	9,035,336	9,489,285	10,655,467	11,408,010	15,411,698	11,657,552	12,531,913	14,031,322	12,490,345	13,021,374			
衛生費	3,258,971	3,286,143	4,664,376	6,080,670	7,020,233	6,985,155	6,390,762	6,225,589	4,802,753	5,050,008			
土木費	7,936,942	7,656,336	5,930,229	5,897,305	6,477,857	6,781,497	9,606,870	6,433,253	4,848,883	4,069,048			
消防費	1,828,524	1,623,271	1,751,891	1,871,528	1,959,372	1,952,537	1,889,038	2,026,958	1,989,038	1,936,199			
教育費	9,277,349	9,405,512	8,507,790	9,793,419	11,333,061	12,755,213	9,374,772	9,866,612	11,713,503	9,308,456			
公債費	3,141,055	3,566,765	3,465,158	3,608,664	4,441,583	4,151,647	4,138,082	4,273,267	3,739,568	4,064,466			
その他	699,892	737,204	805,312	818,254	1,150,489	809,245	884,372	1,418,718	939,523	835,316			
歳出総額(千円) [再掲]	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413			
人件費	7,514,493	7,934,532	8,231,069	8,602,686	8,826,629	9,061,099	9,236,145	9,364,146	9,502,039	9,503,593			
扶助費	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763			
公債費	3,140,962	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466			
物件費	7,650,950	6,886,488	6,849,447	7,936,919	8,230,742	9,188,454	9,864,183	10,069,617	9,649,306	10,088,793			
維持補修費	1,722,505	1,467,188	1,487,434	993,047	862,185	406,329	382,146	353,017	376,556	289,668			
補助費等	4,258,448	5,581,149	7,221,624	8,183,315	9,457,676	9,668,534	6,720,096	7,113,639	6,756,427	6,981,412			
繰出金	1,873,888	2,184,932	2,420,710	2,402,382	2,887,847	2,506,996	2,824,821	2,823,538	2,776,743	3,020,738			
普通建設事業	11,744,969	10,298,110	7,510,008	9,166,784	13,291,221	10,440,555	11,733,905	8,981,765	7,655,597	4,009,694			
その他	1,369,136	1,075,056	838,026	3,708,828	663,772	374,675	209,362	1,106,822	679,045	694,286			
扶助費(千円) [再掲]	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763			
社会福祉費	554,858	622,329	675,254	760,397	802,475	832,413	845,312	840,805	868,364	862,404			
老人福祉費	702,179	775,693	883,734	941,226	1,106,621	1,126,794	1,141,513	1,169,510	243,541	196,624			
児童福祉費	2,201,540	2,282,996	2,390,116	2,406,941	2,490,804	2,594,941	2,625,675	2,728,823	2,900,010	3,103,741			
生活保護費	879,355	896,993	976,621	976,358	1,021,289	1,023,093	1,307,773	1,445,939	1,641,043	1,854,291			
教育費	101,021	103,011	105,257	107,419	111,404	116,022	123,996	131,987	137,348	150,247			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(5/8)

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年度									
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
人口	IV-5	IV-5	IV-5	III-3						
	II-10	II-10	II-10	II-10	II-10	II-10	II-9	II-9	II-9	II-9
人口調査	145,862	145,862	145,862	145,887	145,877	145,877	145,877	145,877	147,648	147,648
増減率(%)	△1.5%	△1.5%	△1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%
年度末(人)※	140,972	141,125	141,478	141,383	143,090	144,947	145,560	145,596	144,905	144,058
対前年度増減率(%)	0.5%	0.1%	0.3%	△0.1%	1.2%	1.3%	0.4%	0.0%	△0.5%	△0.6%
65才以上人口(人)	19,060	20,475	21,791	23,309	25,024	26,699	28,407	29,828	30,596	31,915
普通会計職員数(人)	874	858	844	819	797	781	783	765	756	765
歳入総額(千円)	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320
歳出総額(千円)	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196
歳入歳出差引額(千円)	767,262	920,849	1,396,419	759,414	1,292,734	1,007,283	3,209,137	1,863,745	1,519,037	1,793,124
翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	12,829	13,416	79,182	10,517	74,333	1,460	2,315,690	6,601	152,587	90,838
実質収支(千円)	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286
単年度収支(千円)	△250,651	153,000	409,804	△568,340	469,504	△212,578	△112,376	963,697	△490,694	335,836
積立金(千円)	249	126	1,062,420	488	51,673	7,641	507,214	653,962	931,781	770,814
繰上償還額(千円)							92,685			
積立金取崩額(千円)	300,000	446,307				735,000	790,000	663,000	960,000	970,000
実質年度収支(千円)	△550,402	△293,181	1,472,224	△567,852	521,177	△939,937	△302,477	954,659	△518,913	136,650
基準財政需要額(千円)	19,109,610	17,500,565	17,526,383	17,728,418	18,169,955	18,388,122	18,517,305	18,063,871	18,767,555	19,774,645
基準財政収入額(千円)	22,578,136	20,936,813	21,054,239	22,296,573	23,277,768	23,152,616	22,715,374	22,104,479	21,083,479	21,467,767
標準財政規模A(千円)	29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021
財政力指数	1.186	1.193	1.193	1.218	1.247	1.266	1.256	1.237	1.191	1.144
3年平均										
単年度	1.182	1.196	1.201	1.258	1.281	1.259	1.227	1.224	1.123	1.086
実質収支比率(%)	2.5%	3.3%	4.7%	2.5%	12.9%	3.2%	2.9%	6.0%	4.6%	5.9%
経常一般財源比率(%)	98.0%	101.8%	104.4%	102.3%	100.4%	98.9%	96.9%	95.5%	97.7%	101.1%
公債費比率(%)	7.8%	8.0%	7.8%	7.8%	7.4%	6.9%	5.9%	4.7%	4.2%	3.5%
起債制限比率(%)	5.0%	5.2%	5.3%	5.5%	5.4%	5.3%	4.8%	4.3%	3.8%	3.4%
公債費負担比率(%)	10.0%	9.0%	8.9%	9.0%	9.6%	9.5%	9.3%	8.3%	7.6%	7.5%
実質公債費比率(%)										
経常収支比率(%)	95.7%	90.8%	89.8%	87.3%	91.7%	93.0%	92.2%	91.2%	95.2%	90.6%
現償高倍率(%)	117.0%	126.1%	120.1%	108.2%	95.5%	87.3%	80.5%	75.6%	75.0%	71.1%
地方債現在高B(千円)	35,075,975	35,062,894	33,576,895	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557
債務負担行為限度額(千円)	75,045,748	73,849,877	62,740,937	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	20,385,789	17,385,870	14,811,123	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729
積立金現在高D(千円)	9,355,347	8,850,343	9,385,006	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810
うち財政調整基金(千円)	1,781,196	1,335,015	2,397,435	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008
B+C-D(千円)	46,106,417	43,598,421	39,003,012	32,839,491	30,516,680	32,280,705	30,040,717	26,536,484	22,591,239	18,782,476
(B+C)/A	184.9%	188.7%	173.1%	147.0%	134.0%	138.0%	126.2%	114.9%	112.1%	100.3%
土地開発基金現在高(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
積立金取崩額(千円)	700,000	506,580	912,360	35,300	210,000	939,724	1,502,593	1,231,308	1,152,660	1,292,341
収益事業収入(千円)	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(6/8)

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度												
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
歳入総額(千円) [再掲]	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320			
内 市税	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058			
内 地方譲与税等	3,713,474	3,852,492	4,261,042	4,562,806	4,756,232	3,192,924	2,998,809	2,826,977	2,759,582	2,746,982			
内 国庫支出金	2,786,502	3,564,146	3,782,435	3,998,599	3,810,216	4,314,683	7,240,955	4,982,415	5,823,737	6,379,907			
内 都支支出金	4,989,509	4,874,213	4,839,314	4,799,640	4,961,880	5,248,036	5,425,388	5,990,853	6,935,051	6,842,400			
内 繰入金	1,164,735	514,508	931,696	1,157,998	335,209	995,070	1,557,705	1,239,862	1,164,601	1,298,275			
内 地方債	2,016,600	2,715,300	1,263,800	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000			
その他	2,987,996	2,471,856	2,765,517	3,007,943	2,304,725	2,976,993	2,870,853	4,995,927	5,129,235	3,361,698			
市税	61.2%	59.5%	60.2%	60.9%	62.6%	62.5%	57.3%	57.6%	54.7%	56.9%			
地方譲与税等	8.2%	8.7%	9.5%	10.1%	10.7%	6.9%	5.9%	5.7%	5.4%	5.5%			
国庫支出金	6.1%	8.0%	8.4%	8.8%	8.6%	9.3%	14.3%	10.0%	11.4%	12.8%			
都支支出金	11.0%	11.0%	10.8%	10.6%	11.1%	11.3%	10.8%	12.1%	13.6%	13.7%			
繰入金	2.6%	1.2%	2.1%	0.3%	0.8%	2.2%	3.1%	2.5%	2.3%	2.6%			
地方債	4.4%	6.1%	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	2.9%	2.0%	2.6%	1.8%			
その他	6.5%	5.5%	6.2%	6.6%	5.1%	6.5%	5.7%	10.1%	10.1%	6.7%			
市税(千円) [再掲]	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058			
個人市民税	10,178,101	9,577,486	9,136,845	9,392,494	10,291,657	11,203,989	11,495,391	11,375,543	10,596,817	10,382,721			
法人市民税	1,802,023	1,684,536	2,599,200	3,080,720	2,911,395	2,803,795	2,503,459	2,075,603	1,921,269	2,353,099			
固定資産税・都市計画税	15,025,073	14,371,758	14,272,014	14,239,452	13,823,857	14,064,105	14,125,787	14,264,329	14,543,410	14,771,056			
その他	839,586	842,702	930,996	837,790	841,089	829,291	818,279	809,630	827,296	910,182			

(3) 歳出の内訳

目的別歳出	年 度												
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
歳出総額(千円) [再掲]	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196			
総務費	6,200,118	6,475,778	6,758,745	6,454,734	5,991,753	5,861,572	6,427,055	9,155,904	9,047,692	6,343,839			
民生費	14,113,198	14,774,981	15,340,962	15,740,949	16,289,692	17,877,332	18,198,069	17,866,357	21,353,831	22,085,787			
衛生費	4,721,666	4,678,328	4,797,980	4,401,770	4,557,614	4,064,175	3,740,253	3,867,572	3,681,533	3,664,419			
土木費	4,191,284	2,966,691	2,181,149	2,080,142	2,563,217	2,656,770	2,666,244	2,892,446	2,834,736	2,877,106			
消防費	2,006,306	1,979,186	1,924,128	1,918,039	2,068,833	1,844,599	1,853,881	1,972,656	1,958,986	1,883,155			
教育費	8,455,499	8,033,189	7,518,415	6,893,592	7,149,591	8,333,500	9,833,918	7,847,801	6,607,650	6,857,576			
公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439			
その他	876,859	854,187	1,134,249	3,226,615	760,687	755,140	868,470	928,785	1,013,901	1,633,875			
歳出総額(千円) [再掲]	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196			
人件費	9,486,593	9,279,443	9,287,820	9,324,993	9,537,831	9,531,909	9,410,011	9,597,927	9,428,854	9,145,572			
扶助費	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544			
公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439			
物件費	9,593,870	8,924,270	8,117,720	7,878,406	7,830,567	8,291,360	7,819,642	8,434,574	8,134,860	8,089,708			
維持補修費	314,130	277,270	219,111	210,025	272,222	272,364	237,884	283,781	305,895	267,831			
補助費等	6,491,763	6,243,476	6,193,426	6,088,015	6,804,528	6,262,435	6,514,403	8,468,807	6,314,726	6,721,349			
繰入金	2,884,493	3,332,550	3,400,802	3,455,961	3,379,472	4,023,279	4,064,502	3,301,941	4,297,264	4,677,014			
普通建設事業	4,783,908	3,811,829	2,965,956	4,475,297	3,209,609	4,246,817	5,975,304	4,152,176	3,791,321	3,122,258			
その他	353,768	445,576	1,490,123	1,063,677	329,558	275,511	784,798	1,036,922	2,625,880	1,175,548			
扶助費(千円) [再掲]	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544			
社会福祉費	881,284	1,068,746	1,151,689	1,160,684	1,226,254	1,421,834	1,590,997	1,812,198	1,964,533	2,133,910			
老人福祉費	157,075	112,889	99,861	90,219	91,192	89,109	97,344	93,292	91,649	64,517			
児童福祉費	3,362,016	3,689,968	3,962,782	3,956,550	3,491,789	3,817,146	3,877,561	3,960,005	5,708,779	5,943,672			
生活保護費	2,104,323	2,411,569	2,599,822	2,840,457	3,044,567	2,984,121	3,023,061	3,174,819	3,613,609	3,841,228			
教育費	150,731	163,790	165,774	170,825	163,244	176,832	191,952	214,817	220,959	162,158			
その他	976	964	742	732	554	371	431	262	0	1,059			

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（7/8）

(1) 基礎・指数等

	年度						R元
	24	25	26	27	28	29	
市町村類型	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-3
交付税種地区分	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9
人口	147,648	147,648	147,648	146,631	146,631	146,631	146,631
増減率(%)	1.2%	1.2%	1.2%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%
年度末(人)※	145,950	147,681	147,486	147,849	148,724	148,745	148,823
対前年度増減率(%)	△0.2%	1.1%	△0.1%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%
65才以上人口(人)	34,100	36,204	37,517	38,849	40,101	41,133	42,343
普通会計職員数(人)	748	753	754	755	757	773	784
歳入総額(千円)	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814
歳出総額(千円)	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629
歳入歳出差引額(千円)	1,576,604	1,844,982	1,072,151	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185
翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	31,684	13,620	1,001	12,244	199,911	88,081	323,833
実質収支(千円)	1,544,920	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352
単年度収支(千円)	△157,366	286,442	△760,212	499,194	318,712	△409,210	△458,494
積立金(千円)	1,520,628	1,691,580	1,760,705	1,281,114	1,211,252	1,020,092	1,270,610
繰上償還額(千円)							
積立金取崩額(千円)	645,377	1,162,552	950,000	1,178,000	1,169,000	1,021,000	830,000
実質単年度収支(千円)	717,885	815,470	50,493	602,308	360,964	△410,118	△17,884
基準財政需要額(千円)	20,086,901	20,664,591	20,664,184	20,922,783	20,829,767	20,491,603	20,793,455
基準財政収入額(千円)	21,432,897	21,680,489	22,392,499	23,583,588	23,625,699	23,647,054	23,045,497
標準財政規模A(千円)	28,485,865	28,353,004	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676
3年平均	1,092	1,067	1,066	1,086	1,115	1,138	1,139
単年度	1,067	1,048	1,084	1,127	1,134	1,154	1,154
実質収支比率(%)	5.4%	6.5%	3.7%	5.1%	6.2%	4.8%	3.4%
経常一般財源比率(%)	100.0%	102.0%	103.5%	103.7%	100.2%	102.0%	104.8%
公債費比率(%)	2.9%	2.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.3%	1.8%
起債制限比率(%)	3.0%	2.5%	1.9%	1.9%	1.3%	1.3%	1.4%
公債費負担比率(%)	7.4%	7.2%	6.5%	5.3%	5.5%	4.9%	5.1%
実質公債費比率(%)	0.0%	△0.3%	△0.4%	△0.2%	0.0%	0.3%	0.6%
経常収支比率(%)	92.2%	90.5%	91.3%	87.8%	90.6%	89.0%	90.3%
現償高倍率(%)	66.6%	62.8%	54.8%	52.2%	51.4%	50.3%	47.0%
地方債現在高B(千円)	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838
債務負担行為限度額(千円)	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433	31,019,548	34,422,984	33,127,761
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186	10,625,723	11,846,360	12,197,145
積立金現在高D(千円)	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865
うち財政調整基金(千円)	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069
B+C-D(千円)	18,846,842	17,327,651	13,088,804	9,968,339	13,114,059	10,622,793	7,075,118
(B+C)/A	105.1%	100.0%	87.3%	75.4%	86.1%	89.1%	87.9%
土地開発基金現在高(千円)							
積立金取崩額(千円)	1,177,096	2,308,607	1,364,012	2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582
収益事業収入(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

※平成25年度からは各年度の1月1日の人口

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(8/8)

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年度										R元
	24	25	26	27	28	29	30				
歳入総額(千円) [再掲]	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935			
内訳	27,532,659	27,792,396	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873			
市税	2,567,019	2,748,037	3,176,067	4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427			
地方譲与税等	7,216,567	7,909,804	7,750,384	8,466,687	8,281,926	8,434,768	8,347,793	9,238,319			
国庫支出金	6,443,183	6,767,104	6,465,401	6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381			
都支出金	1,789,903	2,311,817	1,372,204	2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706			
繰入金	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600			
地方債	3,679,857	3,512,454	4,097,501	3,689,669	3,688,643	5,638,884	4,893,968	3,381,629			
その他	55.1%	53.3%	55.2%	51.1%	51.7%	50.4%	53.2%	50.7%			
構成	5.1%	5.3%	6.2%	8.2%	7.2%	7.3%	6.7%	6.3%			
地方譲与税等	14.4%	15.1%	14.9%	15.1%	15.1%	14.8%	15.2%	16.1%			
国庫支出金	12.9%	13.0%	12.4%	11.8%	12.5%	12.4%	12.8%	13.6%			
都支出金	3.6%	4.4%	2.6%	4.0%	3.7%	2.6%	2.1%	4.0%			
(繰入金)	1.5%	2.2%	0.8%	3.2%	3.1%	2.6%	1.0%	3.5%			
地方債	7.4%	6.7%	7.9%	6.7%	6.7%	9.9%	9.0%	5.8%			
その他	27,532,659	27,792,396	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873			
市税(千円) [再掲]	10,272,133	10,158,497	10,465,203	10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236			
個人市民税	2,323,225	2,245,199	2,416,323	2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544			
法人市民税	14,041,001	14,409,132	14,861,586	15,043,209	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188			
固定資産税・都市計画税	896,300	979,568	973,445	962,208	952,791	900,538	879,824	895,903			
その他											

(3) 歳出の内訳

目的別歳出	年度										R元
	24	25	26	27	28	29	30				
歳出総額(千円) [再掲]	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691			
総務費	7,189,090	7,373,594	7,636,101	7,708,975	7,042,256	9,449,193	8,339,985	7,011,530			
民生費	22,281,351	23,066,952	24,311,345	25,323,196	25,370,186	26,177,904	26,313,475	26,816,425			
衛生費	3,749,503	3,832,149	3,885,875	3,774,727	3,833,306	4,123,538	3,845,291	4,298,778			
土木費	2,627,353	2,710,700	3,095,256	3,822,168	3,496,234	3,556,891	3,352,332	3,440,717			
消防費	1,786,998	1,781,448	1,843,562	1,922,105	1,848,626	1,849,357	1,882,486	2,041,673			
教育費	6,828,163	7,783,265	6,410,640	8,675,301	7,975,353	7,145,661	6,732,228	9,202,669			
公債費	2,680,491	2,587,758	2,458,794	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136			
その他	1,278,435	1,197,364	1,291,590	1,227,700	1,040,771	1,008,566	1,096,520	1,099,763			
歳出総額(千円) [再掲]	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691			
人件費	8,703,948	8,653,336	8,517,042	8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237			
扶助費	12,455,704	12,789,300	13,671,478	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942			
公債費	2,680,491	2,587,758	2,458,794	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136			
物件費	7,829,105	7,834,515	8,246,130	8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862			
維持補修費	274,539	278,037	297,359	348,818	357,024	322,133	284,847	315,931			
補助費等	7,156,692	7,336,478	6,833,895	6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935			
繰入金	4,374,885	4,414,104	4,941,152	5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344			
普通建設事業	2,887,646	4,184,734	3,178,752	5,519,348	4,481,474	4,166,070	3,071,658	6,457,169			
その他	2,058,374	2,254,968	2,788,561	2,825,114	2,163,779	4,780,326	3,744,040	1,868,135			
扶助費(千円) [再掲]	12,455,704	12,789,300	13,671,478	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942			
社会福祉費	2,622,872	2,789,984	3,194,167	3,236,933	3,668,064	3,750,545	3,597,671	3,748,934			
老人福祉費	51,377	35,077	35,423	38,158	39,786	40,687	39,345	41,381			
児童福祉費	5,657,931	5,699,455	6,067,158	6,449,300	6,499,414	6,690,452	6,633,455	6,789,036			
生活保護費	4,010,665	4,150,855	4,256,727	4,316,592	4,248,777	4,292,711	4,300,261	4,082,790			
教育費	112,782	109,140	112,601	250,906	336,652	433,699	449,351	676,534			
その他	77	4,842	5,402	7,272	4,784	6,069	8,116	6,267			

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (1) 地方交付税の推移 (1/1)

単位:千円

年度	S59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7	8
地方交付税総額	1,076,044	720,192	210,129	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162	186,179
普通交付税	963,009	594,232	80,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	113,035	125,960	129,495	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162	186,179

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税総額	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
地方交付税総額	80,522	89,486	103,664	92,078	72,781	72,128	66,071	65,843	61,201	73,831
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	80,522	89,467	103,651	92,030	72,750	72,013	66,020	65,736	61,113	73,763
震災復興特別交付税 ※		19	13	48	31	115	51	107	88	68

※東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要及び地方税の減収分等に対する措置

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (1/5)

① 普通交付税

単位:千円、%

区分	年度	H12			13			14			15		
		算定結果	対前年増減額	対前年増減率									
經常	A	14,933,362	△ 37,472	△ 0.3	14,904,931	△ 28,431	△ 0.2	14,269,627	△ 635,304	△ 4.3	15,151,853	882,226	6.2
投資	B	4,425,850	△ 152,793	△ 3.3	4,075,576	△ 350,274	△ 7.9	3,663,692	△ 411,884	△ 10.1	3,835,424	171,732	4.7
その他(公債等)	C	1,114,848	182,928	19.6	1,084,046	△ 30,802	△ 2.8	1,176,291	92,245	8.5	1,263,097	86,806	7.4
臨時財政対策債振替相当額	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,749,809	2,749,809	皆増
基準財政需要額	A+B+C-D=E	20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
錯誤措置額	F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=G	G	20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
基準財政収入額	H	23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
錯誤措置額	I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=J	J	23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
交付基準額	K	△ 2,997,442	△ 1,089,477	57.1	△ 4,621,050	△ 1,623,608	54.2	△ 3,468,526	1,152,524	△ 24.9	△ 3,436,248	32,278	△ 0.9
調整額	L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=M	M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

「交付額 K-L=M」欄が負数の場合は0とする

② 特別交付税

区分	年度	H12			13			14			15		
		交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額		239,009	16,009	7.2	224,021	△ 14,988	△ 6.3	215,082	△ 8,939	△ 4.0	194,110	△ 20,972	△ 9.8

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (2/5)

##### ① 普通交付税

単位:千円、%

区分	年度	16			17			18			19		
		算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
経常	A	15,107,138	△ 44,715	△ 0.3	15,120,055	12,917	0.1	15,644,181	524,126	3.5	14,740,500	△ 903,681	△ 5.8
投資	B	3,064,988	△ 770,436	△ 20.1	2,721,420	△ 343,568	△ 11.2	2,371,315	△ 350,105	△ 12.9	3,147,490	776,175	32.7
その他(公債等)	C	1,345,760	82,663	6.5	1,417,116	71,356	5.3	1,546,198	129,082	9.1	1,762,714	216,516	14.0
臨時財政対策債振替相当額	D	1,991,503	△ 758,306	△ 27.6	1,530,173	△ 461,330	△ 23.2	1,391,739	△ 138,434	△ 9.0	1,262,582	△ 129,157	△ 9.3
基準財政需要額	A+B+C-D=E	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	345,673	1.9
錯誤措置額	F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=G	G	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	218,167	1.2
基準財政収入額	H	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
錯誤措置額	I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=J	J	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
交付基準額	K	△ 3,527,856	△ 91,608	2.7	△ 4,568,155	△ 1,040,299	29.5	△ 5,107,813	△ 539,658	11.8	△ 4,764,494	343,319	△ 6.7
調整額	L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=M	M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

##### ② 特別交付税

区分	年度	16			17			18			19		
		交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額		169,165	△ 24,945	△ 12.9	144,043	△ 25,122	△ 14.9	108,032	△ 36,011	△ 25.0	89,813	△ 18,219	△ 16.9

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (5/5)

① 普通交付税 (一本算定ベース)

単位:千円、%

年度 区分	20			21			22			23		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費 A	14,586,415	△ 154,085	△ 1.0	14,578,855	△ 7,560	△ 0.1	15,141,564	562,709	3.9	15,283,468	141,904	0.9
地方再生対策費 B	127,240			127,240	0	0.0	127,240	0	0.0	96,720	△ 30,520	△ 24.0
地域対策・地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費) C				203,727		皆増	196,476	△ 7,251	△ 3.6	118,350	△ 78,126	△ 39.8
地域経済・雇用対策費 D												
地域の元気づくり推進費 E												
地域の元氣創造事業費 F												
人口減少等特別対策事業費 G												
公債費 H	1,922,281	159,567	9.1	2,029,062	106,781	5.6	2,101,437	72,375	3.6	2,076,546	△ 24,891	△ 1.2
包括算定経費 I	3,063,966	△ 83,524	△ 2.7	2,960,416	△ 103,550	△ 3.4	3,040,519	80,103	2.7	3,080,851	40,332	1.3
臨時財政対策償還相当額 J	1,182,597	△ 79,985	△ 6.3	1,835,429	652,832	55.2	1,839,681	4,252	0.2	881,290	△ 958,391	△ 52.1
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I-J= K	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
繰越措置額 L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 K+L= M	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
基準財政収入額 N	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
繰越措置額 O	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 N+O= P	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
交付基準額 M-P= Q	△ 4,198,069	566,425	△ 11.9	△ 4,040,608	157,461	△ 3.8	△ 2,315,924	1,724,684	△ 42.7	△ 1,693,122	622,802	△ 26.9
調整額 R	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 Q-R= S	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

年度 区分	20		21		22		23	
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額
交付額	87,572	△ 2,241	△ 2.5	88,022	450	0.5	80,522	△ 7,500
							89,467	8,945
								11.1

③ 震災復興特別交付税

年度 区分	20		21		22		23	
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額
交付額	-	-	-	-	-	-	19	19
								皆増

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (6/5)

① 普通交付税 (一本算定ベース)

単位:千円、%

年度 区分	24			25			26			27		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
A	15,253,525	△ 29,943	△ 0.2	15,405,818	152,293	1.0	15,350,535	△ 55,283	△ 0.4	15,578,451	227,916	1.5
B		△ 96,720	皆減									
C		△ 118,350	皆減									
D	141,308		皆増	142,345	1,037	0.7	106,174	△ 36,171	△ 25.4	88,895	△ 17,279	△ 16.3
E				69,786		皆増		△ 69,786	皆減			
F							282,540		皆増	371,308	88,768	31.4
G										378,009		皆増
H	2,110,120	33,574	1.6	2,143,328	33,208	1.6	2,184,598	41,270	1.9	1,738,879	△ 445,719	△ 20.4
I	3,024,980	△ 55,871	△ 1.8	2,923,314	△ 101,666	△ 3.4	2,740,337	△ 182,977	△ 6.3	2,767,241	26,904	1.0
J	443,032	△ 438,258	△ 49.7		△ 443,032	皆減						
K	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
L												
M	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
N	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
O												
P	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
Q	△ 1,345,996	347,126	△ 20.5	△ 995,898	350,098	△ 26.0	△ 1,728,315	△ 732,417	73.5	△ 2,660,805	△ 932,490	54.0
R												
S	0			0			0			0		

② 特別交付税

年度 区分	24			25			26			27		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	103,651	14,184	15.9	92,030	△ 11,621	△ 11.2	72,750	△ 19,280	△ 20.9	72,013	△ 737	△ 1.0

③ 震災復興特別交付税

年度 区分	24			25			26			27		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交付額	13	△ 6	△ 31.6	48	35	269.2	31	△ 17	△ 35.4	115	84	271.0

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (7/5)

① 普通交付税 (一本算定ベース)

単位:千円、%

年度 区分	28			29			30			R元		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率									
個別算定経費 A	15,699,272	120,821	0.8	15,560,655	△ 138,617	△ 0.9	16,082,231	521,576	3.4	16,207,650	125,419	0.8
地方再生対策費 B												
地域対策・地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費) C												
地域経済・雇用対策費 D	14,974	△ 73,921	△ 83.2	10,100	△ 4,874	△ 32.5		△ 10,100	△ 100.0			
地域の元気づくり推進費 E												
地域の元氣創造事業費 F	404,352	33,044	8.9	394,718	△ 9,634	△ 2.4	382,106	△ 12,612	△ 3.2	355,766	△ 26,340	△ 6.9
人口減少等特別対策事業費 G	405,804	27,795	7.4	406,813	1,009	0.2	425,758	18,945	4.7	429,746	3,988	0.9
公債費 H	1,702,798	△ 36,081	△ 2.1	1,611,210	△ 91,588	△ 5.4	1,522,621	△ 88,589	△ 5.5	1,368,432	△ 154,189	△ 10.1
包括算定経費 I	2,602,567	△ 164,674	△ 6.0	2,508,107	△ 94,460	△ 3.6	2,380,739	△ 127,368	△ 5.1	2,334,206	△ 46,533	△ 2.0
臨時財政対策債償替相当額 J												
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I-J=K	20,829,767	△ 93,016	△ 0.4	20,491,603	△ 338,164	△ 1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	△ 97,655	△ 0.5
錯誤措置額 L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 K+L=M	20,829,767	△ 93,016	△ 0.4	20,491,603	△ 338,164	△ 1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	△ 97,655	△ 0.5
基準財政収入額 N	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△ 601,557	△ 2.5	23,878,697	833,200	3.6
錯誤措置額 O	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 N+O=P	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△ 601,557	△ 2.5	23,878,697	833,200	3.6
交付基準額 M-P=Q	△ 2,795,932	△ 135,127	5.1	△ 3,155,451	△ 359,519	12.9	△ 2,252,042	903,409	△ 28.6	△ 3,182,897	△ 930,855	41.3
調整額 R	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 Q-R=S	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

年度 区分	28			29			30			R元		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交付額	66,020	△ 5,993	△ 8.3	65,736	△ 284	△ 0.4	61,113	△ 4,623	△ 7.0	73,763	12,650	20.7

③ 震災復興特別交付税

年度 区分	28			29			30			R元		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交付額	51	△ 64	△ 55.7	107	56	109.8	88	△ 19	△ 17.8	68	△ 20	△ 22.7

## 5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (1/2)

- 指標① 一般財源と特定財源  
 指標② 自主財源と依存財源  
 指標③ 経常的収入と臨時収入  
 指標④ 経常一般財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標。自治体が地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましい。  
 自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標。自主財源が多いほど望ましい財政状況にある。  
 自治体の安定性を示す指標。経常的な収入が多いほど安定性が高い。  
 自治体の収入の安定性と財政上の自律性を示す指標。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にある。

単位: 千円、%

	年 度											
	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
指標①	A 歳入総額	43,009,602	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	
	B 一般財源等	29,881,173	31,339,021	31,765,375	32,832,331	37,097,975	35,586,498	34,336,805	35,538,645	35,295,542	35,378,784	
	B/A	69.5%	69.4%	70.7%	73.0%	72.9%	64.4%	65.7%	67.0%	68.1%	73.3%	
	C 特定財源	13,128,429	13,819,612	13,185,893	12,161,996	13,793,076	19,648,249	17,938,025	17,469,702	16,547,408	12,874,221	
指標②	D 自主財源	30,903,619	33,470,752	32,801,861	32,683,749	37,675,884	38,617,047	36,555,258	34,316,794	34,149,382	33,048,726	
	D/A	71.9%	74.1%	73.0%	72.6%	74.0%	69.9%	69.9%	64.7%	65.9%	68.5%	
	E 依存財源	12,105,983	11,687,881	12,149,407	12,310,578	13,215,167	16,617,700	15,719,572	18,691,553	17,693,568	15,204,279	
	F 経常的収入	30,178,162	31,762,162	32,404,757	33,095,592	34,642,633	35,227,407	35,581,598	36,162,173	37,925,259	37,227,282	
指標③	F/A	70.2%	70.3%	72.1%	73.6%	68.1%	63.8%	68.1%	68.2%	73.2%	77.2%	
	G 経常的経費	26,084,987	28,548,635	29,445,339	30,126,941	31,463,353	32,576,426	34,184,858	35,125,597	35,821,192	35,086,857	
	F-G	4,093,175	3,213,527	2,959,418	2,968,651	3,179,280	2,650,981	1,396,740	1,036,576	2,104,067	2,140,425	
	(F-G)/F	13.6%	10.1%	9.1%	9.0%	9.2%	7.5%	3.9%	2.9%	5.5%	5.7%	
指標④	H 臨時的収入	12,831,440	13,396,471	12,546,511	11,898,735	16,248,418	20,007,340	16,693,232	16,846,174	13,917,691	11,025,723	
	I 経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,328	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	
	I/A	59.9%	59.8%	61.0%	61.8%	57.1%	53.3%	56.5%	56.3%	60.0%	64.4%	
	J 経常特定財源	4,411,617	4,746,233	4,983,163	5,283,251	5,583,150	5,780,079	6,072,083	6,328,545	6,839,147	6,159,069	

	年 度											
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
指標①	A 歳入総額	45,841,598	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	
	B 一般財源等	34,903,671	34,704,490	34,238,181	34,292,512	35,108,375	33,955,721	34,627,685	34,372,710	34,496,115	36,193,639	
	B/A	76.1%	76.3%	77.0%	76.6%	77.5%	76.3%	74.9%	68.1%	69.6%	70.9%	
	C 特定財源	10,937,927	10,799,109	10,230,816	10,490,347	10,167,867	10,558,239	11,622,401	16,119,516	15,048,624	14,834,759	
指標②	D 自主財源	31,854,562	31,974,266	29,462,846	30,614,099	30,649,751	30,461,577	32,834,280	33,328,249	32,464,871	34,148,540	
	D/A	69.5%	70.3%	66.3%	68.4%	67.7%	68.4%	71.0%	66.0%	65.5%	66.9%	
	E 依存財源	13,987,036	13,529,333	15,006,151	14,168,760	14,626,491	14,052,383	13,415,806	17,164,027	17,079,868	16,879,858	
	F 経常的収入	37,254,899	36,182,634	35,703,013	37,038,565	38,030,801	38,712,940	38,703,617	38,874,709	38,624,303	39,910,083	
指標③	F/A	81.3%	79.5%	80.3%	82.7%	84.0%	87.0%	83.7%	77.0%	78.0%	78.2%	
	G 経常的経費	35,875,663	36,550,313	36,447,393	36,119,424	36,454,785	37,195,992	37,506,241	37,443,536	37,578,041	39,983,874	
	F-G	1,379,236	<b>△367,679</b>	<b>△744,380</b>	919,141	1,576,016	1,516,948	1,197,376	1,431,173	1,046,262	<b>△73,791</b>	
	(F-G)/F	3.7%	<b>△1.0%</b>	<b>△2.1%</b>	2.5%	4.1%	3.9%	3.1%	3.7%	2.7%	<b>△0.2%</b>	
指標④	H 臨時的収入	8,586,699	9,320,965	8,765,984	7,744,294	7,245,441	5,801,020	7,546,469	11,617,517	10,920,436	11,118,315	
	I 経常一般財源	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	
	I/A	67.0%	64.6%	63.6%	65.2%	66.5%	69.1%	65.3%	59.5%	59.4%	56.3%	
	J 経常特定財源	6,541,705	6,797,549	7,418,627	7,849,113	7,909,309	7,969,113	8,485,136	8,827,302	9,178,612	11,176,094	

5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (2/2)

単位: 千円、%

	年 度										R元
	23	24	25	26	27	28	29	30			
A 歳入総額	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935		
B 一般財源等	34,897,592	33,998,529	34,226,739	35,549,188	36,847,182	35,710,306	37,760,271	37,026,470	36,325,552		
指標①	B/A	69.9%	68.0%	68.4%	65.7%	65.2%	66.5%	67.4%	63.1%		
C 特定財源	15,041,728	15,999,459	17,951,473	16,456,126	19,264,880	19,089,957	19,063,814	17,903,344	21,225,383		
D 自主財源	33,077,031	33,002,419	33,616,667	34,186,262	34,593,163	34,003,848	35,725,980	35,301,034	34,833,208		
指標②	D/A	66.2%	66.0%	65.7%	61.7%	62.1%	62.9%	64.3%	60.5%		
E 依存財源	16,862,289	16,995,569	18,561,545	17,819,052	21,518,899	20,796,415	21,098,105	19,628,780	22,717,727		
F 経常的収入	41,055,454	40,681,275	41,535,002	43,303,884	45,604,541	44,862,819	45,908,853	46,335,514	46,705,635		
F/A	82.2%	81.4%	79.6%	83.3%	81.3%	81.9%	80.8%	84.4%	81.2%		
G 経常的経費	40,039,005	39,962,201	40,439,130	41,518,847	42,581,529	42,877,850	43,279,363	44,159,589	44,572,990		
F-G	1,016,449	719,074	1,095,872	1,785,037	3,023,012	1,984,969	2,629,490	2,175,925	2,132,645		
(F-G)/F	2.5%	1.8%	2.6%	4.1%	6.6%	4.4%	5.7%	4.7%	4.6%		
H 臨時的収入	8,883,866	9,316,713	10,643,210	8,701,430	10,507,521	9,937,444	10,915,232	8,594,300	10,845,300		
I 経常一般財源	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974		
I/A	58.5%	57.0%	55.4%	58.2%	56.5%	55.9%	54.8%	56.9%	54.2%		
J 経常特定財源	11,838,083	12,199,775	12,603,110	13,036,107	13,926,423	14,221,175	14,758,161	15,070,173	15,535,661		

5 歳入構造の分析 (2)指標②(自主財源と依存財源)内訳 (1/3)

\*一般会計ベース

単位:千円、%

区分	年度		H14		15		16		17		18		19						
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率					
市	27,844,783	61.2	26,476,482	△ 1.8	26,476,482	59.5	△ 4.9	26,939,055	56.3	△ 1.7	27,550,456	60.8	2.3	27,867,998	62.6	1.2	28,901,180	62.5	3.7
分担金及び負担金	368,634	0.8	383,186	0.4	383,186	0.9	3.9	329,365	0.7	△ 14.0	381,593	0.8	15.9	360,603	0.8	△ 5.5	390,792	0.8	8.4
使費用	556,331	1.2	578,003	0.5	578,003	1.3	3.9	576,982	1.2	△ 0.2	572,359	1.3	△ 0.8	467,129	1.1	△ 18.4	474,215	1.0	1.5
手数	400,314	0.9	407,758	2.9	407,758	0.9	1.9	385,872	0.8	△ 5.4	347,407	0.8	△ 10.0	329,937	0.7	△ 5.0	393,013	0.9	19.1
主財	305,945	0.7	1,515.6	17,367	0.0	△ 94.3	87,389	0.2	403.2	18,073	0.0	△ 79.3	82,512	0.2	356.5	78,851	0.2	△ 4.4	
源	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	300	0.0	0.0
附	1,163,960	2.6	468.8	513,760	1.2	△ 55.9	931,030	1.9	81.2	114,862	0.3	△ 87.7	334,626	0.8	191.3	994,336	2.1	197.1	
入	1,021,185	2.2	△ 23.1	767,262	1.7	△ 24.9	920,849	1.9	20.0	1,396,419	3.1	51.6	759,415	1.7	△ 45.6	1,292,734	2.8	70.2	
越	359,679	0.8	△ 85.8	477,567	1.1	32.8	527,134	1.1	10.4	314,227	0.7	△ 40.4	322,179	0.7	2.5	370,397	0.8	15.0	
諸	32,020,831	70.4	△ 5.1	29,621,385	66.5	△ 7.5	30,697,676	63.9	3.6	30,695,396	67.8	△ 0.0	30,524,699	68.6	△ 0.6	32,895,818	71.1	7.8	
小計	317,185	0.7	1.2	335,561	0.8	5.8	607,952	1.3	81.2	878,684	1.9	44.5	1,185,090	2.7	34.9	355,476	0.8	△ 70.0	
地方譲与税	330,580	0.7	△ 62.0	252,167	0.6	△ 23.7	207,579	0.4	△ 17.7	187,890	0.4	△ 9.5	200,502	0.4	6.7	272,110	0.6	35.7	
利子割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
地方消費税交付金	1,300,718	2.9	△ 12.5	1,510,903	3.4	16.2	1,699,394	3.6	12.5	1,573,387	3.5	△ 7.4	1,628,900	3.7	3.5	1,592,753	3.5	△ 2.2	
ゴルフ場利用税交付金	54,637	0.1	△ 3.5	49,579	0.1	△ 9.3	47,105	0.1	△ 5.0	44,709	0.1	△ 5.1	43,334	0.1	△ 3.1	42,806	0.1	△ 1.2	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	332,064	0.7	△ 10.9	411,882	0.9	24.0	379,124	0.8	△ 8.0	411,165	0.9	8.5	424,867	1.0	3.3	374,127	0.8	△ 11.9	
自動車税環境性能交付金	17,848	0.0	1.3	17,755	0.0	△ 0.5	18,809	0.0	5.9	18,667	0.0	△ 0.8	18,325	0.0	△ 1.8	19,029	0.0	3.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,120,758	2.5	△ 5.8	1,054,582	2.4	△ 5.9	997,068	2.1	△ 5.5	1,062,875	2.4	6.6	897,071	2.0	△ 15.6	195,936	0.4	△ 78.2	
地方特例交付金	215,082	0.5	△ 4.0	194,110	0.4	△ 9.8	169,165	0.4	△ 12.9	144,043	0.3	△ 14.9	108,032	0.2	△ 25.0	89,813	0.2	△ 16.9	
交通安全対策特別交付金	24,602	0.1	0.6	25,953	0.1	5.5	24,446	0.1	△ 5.8	24,193	0.1	△ 1.0	25,567	0.1	5.7	24,709	0.1	△ 3.4	
分担金及び負担金	3,201	0.0	△ 99.1	12,458	0.0	289.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	
国庫支出金	2,776,927	6.1	3.6	3,393,567	7.6	22.2	3,721,438	7.8	9.7	3,979,812	8.8	6.9	3,793,990	8.5	△ 4.7	4,298,948	9.3	13.3	
都支	4,972,566	10.9	△ 5.0	4,873,795	10.9	△ 2.0	4,838,903	10.1	△ 0.7	4,797,228	10.6	△ 0.9	4,961,339	11.1	3.4	5,241,196	11.3	5.6	
支	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	
越	2,016,600	4.4	15.4	2,764,300	6.2	37.1	4,301,900	9.0	55.6	1,241,000	2.7	△ 71.2	477,700	1.1	△ 61.5	621,200	1.3	30.0	
市	13,482,768	29.6	△ 7.5	14,896,612	33.5	10.5	17,123,283	36.1	14.9	14,580,846	32.2	△ 14.8	13,989,261	31.4	△ 4.1	13,354,268	28.9	△ 4.5	
小計	45,503,599	100.0	△ 5.8	44,517,997	100.0	△ 2.2	47,820,959	100.0	7.4	45,276,242	100.0	△ 5.3	44,513,960	100.0	△ 1.7	46,250,086	100.0	3.9	
合計																			

5 歳入構造の分析 (2)指標②(自主財源と依存財源)内訳 (2/3)

\*一般会計ベース

単位：千円、%

区分	20年度			21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
	決算額	構成比	増減率															
市	28,942,916	57.3	0.1	28,525,105	57.6	△ 1.4	27,888,792	54.7	△ 2.2	28,417,058	56.9	1.9	27,532,659	55.1	△ 3.1	27,792,396	53.3	0.9
分	414,252	0.8	6.0	456,974	0.9	10.3	476,230	0.9	4.2	481,929	1.0	1.2	485,364	1.0	0.7	493,610	0.9	1.7
担	343,174	0.7	△ 27.6	306,427	0.6	△ 10.7	307,461	0.6	0.3	305,883	0.6	△ 0.6	301,334	0.6	△ 1.5	342,403	0.7	13.6
金	676,113	1.3	72.0	622,650	1.3	△ 7.9	606,614	1.2	△ 2.6	602,709	1.2	△ 0.6	606,604	1.2	0.6	629,789	1.2	3.8
使	97,779	0.2	24.0	74,716	0.2	△ 23.6	1,557,745	3.1	198.4	49,187	0.1	△ 96.8	125,487	0.2	155.1	48,727	0.1	△ 61.2
手	1,076	0.0	258.7	715	0.0	△ 33.6	366	0.0	△ 48.8	292	0.0	△ 20.2	160	0.0	△ 45.2	1,100	0.0	587.5
数	1,554,951	3.1	56.4	1,239,857	2.5	△ 20.3	1,164,598	2.3	△ 6.1	1,298,272	2.6	11.5	1,789,900	3.6	37.9	2,311,815	4.4	29.2
産	1,007,283	2.0	22.1	947,537	1.9	△ 5.9	1,863,745	3.6	96.7	1,519,037	3.0	△ 18.5	1,793,124	3.6	18.0	1,576,604	3.0	△ 12.1
收	336,279	0.7	△ 9.2	332,846	0.7	△ 1.0	322,498	0.6	△ 3.1	431,026	0.9	33.7	364,989	0.7	△ 15.3	415,947	0.8	14.0
入	33,373,823	66.1	1.5	32,506,827	65.7	△ 2.6	34,188,049	67.0	5.2	33,105,393	66.3	△ 3.2	32,999,621	66.0	△ 0.3	33,612,391	64.4	1.9
附	336,704	0.7	△ 5.3	315,162	0.6	△ 6.4	289,142	0.6	△ 8.3	286,809	0.6	△ 0.8	267,956	0.5	△ 6.6	254,935	0.5	△ 4.9
金	216,836	0.4	△ 20.3	167,853	0.3	△ 22.6	166,837	0.3	△ 0.6	155,639	0.3	△ 6.7	149,205	0.3	△ 4.1	188,788	0.4	26.5
入	63,195	0.1	△ 52.9	50,809	0.1	△ 19.6	62,940	0.1	23.9	69,322	0.1	10.1	75,386	0.2	8.7	127,960	0.2	69.7
越	22,039	0.1	△ 76.0	21,510	0.0	△ 2.4	19,382	0.0	△ 9.9	15,407	0.0	△ 20.5	19,347	0.0	25.6	166,272	0.3	759.4
収	1,525,838	3.0	△ 4.2	1,624,967	3.3	6.5	1,622,176	3.2	△ 0.2	1,615,717	3.2	△ 0.4	1,605,678	3.2	△ 0.6	1,591,992	3.1	△ 0.9
入	40,767	0.1	△ 4.8	38,117	0.1	△ 6.5	34,196	0.1	△ 10.3	33,016	0.1	△ 3.5	33,449	0.1	1.3	34,273	0.1	2.5
小	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	337,810	0.7	△ 9.7	162,740	0.3	△ 51.8	175,855	0.3	8.1	144,211	0.3	△ 18.0	162,843	0.3	12.9	158,444	0.3	△ 2.7
地	18,892	0.0	△ 0.7	18,714	0.0	△ 0.9	50,424	0.1	169.4	34,833	0.1	△ 30.9	31,345	0.1	△ 10.0	25,520	0.0	△ 18.6
方	327,367	0.7	67.1	317,122	0.6	△ 3.1	237,199	0.5	△ 25.2	282,298	0.6	19.0	98,268	0.2	△ 65.2	89,260	0.2	△ 9.2
割	87,572	0.2	△ 2.5	88,022	0.2	0.5	80,522	0.2	△ 8.5	89,486	0.2	11.1	103,664	0.2	15.8	92,078	0.2	△ 11.2
交	21,789	0.0	△ 11.8	21,961	0.0	0.8	20,909	0.0	△ 4.8	20,244	0.0	△ 3.2	19,878	0.0	△ 1.8	18,515	0.0	△ 6.9
付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
金	7,237,069	14.3	68.3	4,991,342	10.1	△ 31.0	6,370,691	12.5	27.6	6,981,857	14.0	9.6	7,221,377	14.5	3.4	7,927,480	15.2	9.8
庫	5,424,975	10.7	3.5	5,973,390	12.1	10.1	6,381,635	12.5	6.8	6,210,912	12.4	△ 2.7	6,436,830	12.9	3.6	6,748,409	12.9	4.8
支	0	0.0	0.0	2,261,601	4.6	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
出	1,457,600	2.9	134.6	983,600	2.0	△ 32.5	1,327,400	2.6	35.0	893,000	1.8	△ 32.7	768,800	1.5	△ 13.9	1,136,600	2.2	47.8
金	17,118,453	33.9	28.2	17,036,910	34.3	△ 0.5	16,839,308	33.0	△ 1.2	16,832,751	33.7	0.0	16,994,026	34.0	1.0	18,560,526	35.6	9.2
小	50,492,276	100.0	9.2	49,543,737	100.0	△ 1.9	51,027,357	100.0	3.0	49,938,144	100.0	△ 2.1	49,993,647	100.0	0.1	52,172,917	100.0	4.4
合																		

5 歳入構造の分析 (2)指標②(自主財源と依存財源)内訳 (3/3)

\*一般会計ベース

単位：千円、%

区分	26			27			28			29			30			R元		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比									
市	28,716,557	55.2	51.1	28,683,356	△0.1	51.7	28,317,204	△1.3	51.7	28,629,843	50.4	1.1	29,237,529	53.2	2.1	29,148,873	2.1	50.7
分金及び負担金	522,252	1.0	5.8	591,858	1.1	13.3	599,370	1.1	1.3	631,814	1.1	5.4	638,131	1.2	1.0	447,955	0.8	△29.8
使	376,466	0.7	9.9	301,451	△0.5	△19.9	301,085	△0.1	0.5	309,179	0.5	2.7	341,795	0.6	10.5	310,153	0.5	△9.3
手	611,209	1.2	△3.0	612,548	0.2	4.7	641,500	4.7	1.2	662,080	1.2	3.2	662,873	1.2	0.1	666,625	1.2	0.6
数	46,893	0.1	△3.8	59,565	0.1	27.0	62,359	4.7	1.1	1,490,206	2.6	2289.7	1,176,809	2.1	△21.0	64,342	0.1	△94.5
産	2,448	0.0	122.5	10,610	0.0	333.4	12,550	18.3	0.0	12,295	0.0	△2.0	64,693	0.1	426.2	15,317	0.0	△76.3
附	1,372,202	2.6	△40.6	2,220,130	4.0	61.8	1,998,001	△10.0	3.6	1,443,453	2.5	△27.8	1,169,537	2.1	△19.0	2,302,706	4.0	96.9
入	1,844,982	3.5	17.0	1,072,151	1.9	△41.9	1,582,588	2.9	47.6	2,088,967	3.7	32.0	1,567,927	2.9	△24.9	1,345,185	2.3	△14.2
越	687,473	1.3	65.3	1,035,249	1.8	50.6	492,346	0.9	△52.4	466,785	0.8	△5.2	441,740	0.8	△5.4	532,052	0.9	20.4
諸	34,180,482	65.7	1.7	34,586,918	61.6	1.2	34,007,003	△1.7	62.1	35,734,622	62.8	5.1	35,301,034	64.2	△1.2	34,833,208	60.5	△1.3
小	242,414	0.5	△4.9	253,436	0.5	4.5	250,516	△0.4	0.4	249,284	0.4	△0.5	251,237	0.5	0.8	254,287	0.4	1.2
方	187,411	0.4	△0.7	158,830	0.3	△15.3	43,303	0.1	△72.7	45,666	0.1	5.5	47,849	0.1	4.8	35,450	0.1	△25.9
割	235,155	0.5	83.8	189,966	0.3	△19.2	141,266	0.3	△25.6	187,847	0.3	33.0	159,145	0.3	△15.3	175,699	0.3	10.4
交	197,008	0.4	18.5	186,392	0.3	△5.4	82,012	0.1	△56.0	187,782	0.3	129.0	129,223	0.2	△31.2	107,788	0.2	△16.6
付	2,002,615	3.8	25.8	3,492,868	6.2	74.4	3,102,406	5.7	△11.2	3,126,755	5.5	0.8	2,667,494	4.9	△14.7	2,553,107	4.4	△4.3
金	26,558	0.1	△22.5	33,596	0.1	26.5	34,036	0.1	1.3	32,285	0.1	△5.1	33,234	0.1	2.9	33,811	0.1	1.7
特	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
別	81,225	0.2	△48.7	114,460	0.2	40.9	114,568	0.2	0.1	143,717	0.3	25.4	150,536	0.3	4.7	75,469	0.1	△49.9
地	25,550	0.0	0.1	25,622	0.1	0.3	26,369	0.0	2.9	25,999	0.1	△1.4	24,324	0.1	△6.4	25,535	0.0	5.0
方	90,035	0.2	0.9	83,679	0.2	△7.1	94,323	0.2	12.7	96,504	0.2	2.3	120,469	0.2	24.8	298,986	0.5	148.2
特	72,781	0.1	△21.0	72,128	0.1	△0.9	66,071	0.1	△8.4	65,843	0.1	△0.3	61,201	0.1	△7.1	73,831	0.1	20.6
例	15,316	0.0	△17.3	15,635	0.0	2.1	15,075	0.0	△3.6	14,440	0.0	△4.2	13,645	0.0	△5.5	13,796	0.0	1.1
交	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
支	7,756,715	14.9	△2.2	8,466,571	15.1	9.2	8,271,858	15.1	△2.3	8,421,574	14.8	1.8	8,347,793	15.2	△0.9	9,238,319	16.1	10.7
出	6,459,070	12.4	△4.3	6,630,116	11.8	2.6	6,836,744	12.5	3.1	7,032,249	12.4	2.9	7,051,530	12.8	0.3	7,800,381	13.6	10.6
金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
越	427,200	0.8	△62.4	1,795,600	3.2	320.3	1,707,800	3.1	△4.9	1,452,300	2.6	△15.0	571,100	1.0	△60.7	2,004,600	3.5	251.0
市	17,819,053	34.3	△4.0	21,518,899	38.4	20.8	20,786,347	37.9	△3.4	21,082,245	37.2	1.4	19,628,780	35.8	△6.9	22,717,727	39.5	15.7
小	51,999,535	100.0	△0.3	56,105,817	100.0	7.9	54,793,350	100.0	△2.3	56,816,867	100.0	3.7	54,929,814	100.0	△3.3	57,550,935	100.0	4.8
合																		

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況（1/4）

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

単位：千円、%

年度	S58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5
基金											
基金残高合計	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,332,336
財政調整基金残高	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,764,573
増減		42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	71,021
増減率		5.4%	24.9%	11.1%	4.5%	4.7%	5.3%	83.6%	6.5%	4.9%	2.6%
公共施設整備基金残高					2,635,279	4,190,809	6,075,255	6,972,678	6,477,032	5,772,532	5,632,782
増減				2,743,056	△107,777	1,555,530	1,884,446	897,423	△495,646	△704,500	△139,750
増減率					△3.9%	59.0%	45.0%	14.8%	△7.1%	△10.9%	△2.4%
その他の基金	3,298,158	3,763,288	3,976,809	628,682	1,551,233	2,684,228	3,343,461	4,272,915	5,392,291	5,771,246	5,934,981
基金積立・取崩差引額	718,556	507,470	417,965	△491,424	865,722	2,744,473	2,610,379	2,925,303	780,381	△200,903	95,006
積立額	718,556	537,470	590,085	3,112,120	2,499,281	2,744,473	2,610,379	2,925,303	1,790,381	964,283	995,006
取崩額		△30,000	△172,120	△3,603,544	△1,633,559				△1,010,000	△1,165,186	△900,000

地方債											
地方債発行額	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900	1,456,800
償還額（公債費）	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962	3,566,682
地方債現在高	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	28,800,711
債務負担行為額残高	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	24,649,584	21,592,718	21,010,139	19,268,961
債務負担行為限度額	40,743,063	43,588,862	45,878,767	48,150,131	48,431,389	58,249,819	61,212,346	61,743,492	62,262,431	61,343,620	61,792,972

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (2/4)

単位:千円、%

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基金											
基金残高合計	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347	8,850,343	9,385,006
財政調整基金残高	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196	1,335,015	2,397,435
増減	357,152	△594,738	209,739	△366,413	△512,637	1,554	50,951	170,766	△299,751	△446,181	1,062,420
増減率	12.9%	△ 19.1%	8.3%	△ 13.4%	△ 21.6%	0.1%	2.7%	8.9%	△ 14.4%	△ 25.0%	79.6%
公共施設整備基金残高	5,277,997	7,600,783	3,812,124	2,431,227	1,343,748	1,075,976	757,237	707,531	707,663	707,766	990,511
増減	△354,785	2,322,786	△3,788,659	△1,380,897	△1,087,479	△267,772	△318,739	△49,706	132	103	282,745
増減率	△ 6.3%	44.0%	△ 49.8%	△ 36.2%	△ 44.7%	△ 19.9%	△ 29.6%	△ 6.6%	0.0%	0.0%	39.9%
その他の基金	6,152,930	6,737,500	7,071,272	7,305,060	7,429,588	8,262,576	7,253,739	7,264,981	6,866,488	6,807,562	5,997,060
基金積立・取崩差引額	220,316	2,312,618	△3,245,148	△1,513,522	△1,475,588	566,770	△1,276,625	132,302	△698,112	△505,004	534,663
積立額	720,316	3,644,618	600,652	310,865	144,412	836,770	310,255	325,586	1,888	1,576	1,447,023
取崩額	△500,000	△1,332,000	△3,845,800	△1,824,387	△1,620,000	△270,000	△1,586,880	△193,284	△700,000	△506,580	△912,360

地方債											
地方債発行額	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300	1,263,800
償還額(公債費)	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808	3,730,812
地方債現在高	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975	35,062,894	33,576,895
債務負担行為額残高	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789	17,385,870	14,811,123
債務負担行為限度額	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748	73,849,877	62,740,937

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (3/4)

単位：千円、%

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
基金											
基金残高合計	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003
財政調整基金残高	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114
増減	488	51,673	△727,359	△282,786	△9,038	△28,219	△199,186	875,251	529,028	810,711	103,116
増減率	0.0%	2.2%	△ 29.7%	△ 16.4%	△ 0.6%	△ 2.0%	△ 14.2%	72.8%	25.5%	31.1%	3.0%
公共建築物等整備保全基金 ※	1,997,952	2,000,218	1,857,789	1,246,068	1,023,205	2,409,792	2,417,012	2,411,440	2,603,869	2,889,328	2,432,769
増減	1,007,441	2,266	△142,429	△611,721	△222,863	1,386,587	7,220	△5,572	192,429	285,459	△456,559
増減率	101.7%	0.1%	△ 7.1%	△ 32.9%	△ 17.9%	135.5%	0.3%	△ 0.2%	8.0%	11.0%	△ 15.8%
その他の基金	6,014,508	6,077,127	6,279,702	6,430,375	6,454,096	6,565,948	6,581,790	6,590,390	5,812,294	6,137,679	7,103,120
基金積立・取崩差引額	1,025,377	116,558	△667,213	△743,834	△208,180	1,470,220	△176,124	878,279	△56,639	1,421,555	611,998
積立額	1,060,677	326,558	272,511	758,759	1,023,128	2,622,880	1,116,217	2,055,375	2,251,968	2,785,567	2,822,116
取崩額	△35,300	△210,000	△939,724	△1,502,593	△1,231,308	△1,152,660	△1,292,341	△1,177,096	△2,308,607	△1,364,012	△2,210,118

地方債											
地方債発行額	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600
償還額(公債費)	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,788	2,075,300
地方債現在高	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156
債務負担行為額残高	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186
債務負担行為限度額	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433

※ 平成26年4月1日より「公共建築物等整備保全基金」に名称変更

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (4/4)

単位:千円、%

年度	28	29	30	R元
基金				
基金残高合計	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549
財政調整基金残高	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195
増減	42,253	△908	440,610	△445,874
増減率	1.2%	△0.0%	12.4%	△11.1%
公共建築物等整備保全基金	1,940,298	3,718,176	4,891,323	4,844,453
増減	△492,471	1,777,878	1,173,147	△46,870
増減率	△20.2%	91.6%	31.6%	△1.0%
その他の基金	7,722,809	9,301,335	10,252,473	10,295,901
基金積立・取崩差引額	169,471	3,355,496	2,564,895	△449,316
積立額	2,160,680	4,780,326	3,703,477	1,832,849
取崩額	△1,991,209	△1,424,830	△1,138,582	△2,282,165

地方債				
地方債発行額	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600
償還額(公債費)	2,104,563	1,945,048	2,022,312	2,050,136
地方債現在高	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191
債務負担行為額残高	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366
債務負担行為限度額	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884

## 7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額(1/3)

多摩市の財政指標が比較的良かったのは、「財政補完」が大きく影響しています。しかし平成11年度からは補助金が段階的に削減されることとなり、想定外の支出が生じることとなりました。(詳しくは解説ページ)

ここでは、2種の補助がなかった場合、及び満額補助が継続されていた場合を仮定し、経常収支比率を算出しています。

※関公費(義務教育施設等の買取り相当分の関連公共施設整備費補助金)は、決算統計上は普通建設事業に分類され経常収支比率に含みません。しかし、当該整備費に当る都補助金が削減される分が市の一般財源の持ち出しになる点に着目し、その影響額を試算しました。

単位：千円、%

多摩市の状況	年度														
	H5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15				
標準財政規模	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994	29,991,719	27,796,613				
経常一般財源	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,832	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	30,713,194	29,385,085	28,284,386				
経常経費充当一般財源	22,302,730	22,758,179	23,491,657	24,901,624	26,298,401	27,046,674	27,423,468	27,431,541	27,881,926	28,494,138	27,716,660				
経常収支比率	81.3	81.8	80.8	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3	90.8	97.0	98.0				
a 都財政補完対象額	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,212,189	1,128,169	1,179,365	1,168,930	1,140,049				
b 削減額	0	0	0	0	0	0	141,424	263,599	371,667	490,338	475,898				
c 補助金交付額(c-b)	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,070,765	864,570	807,698	678,592	664,151				
d 都財政補完対象額	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	611,375	587,996	545,499	544,678	544,680				
e 削減影響額	0	0	0	0	0	0	67,047	133,845	193,389	257,441	257,442				
f 補助金交付額(d-e)	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	544,328	454,151	352,110	287,237	287,238				
経常収支比率への影響	86.4	86.6	85.3	88.8	93.1	94.8	91.7	91.1	93.4	99.3	100.3				
A: 公債費補助がない場合	-	-	-	-	-	-	87.8	87.4	89.6	95.3	96.3				
A': 公債費補助が満額の場合	88.0	88.5	87.1	90.5	94.7	96.5	93.4	92.5	94.6	100.3	101.4				
B: 公債費補助・関公費のない場合	-	-	-	-	-	-	87.5	87.0	88.9	94.4	95.4				
B': 公債費補助・関公費が満額補助の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額(2/3)

単位：千円、%

多摩ニュータウンの状況	年度															
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26					
標準財政規模	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865	28,353,004	29,234,655					
経常一般財源	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777					
経常経費充当一般財源	27,028,047	27,349,514	28,182,337	28,114,745	27,693,628	27,491,224	28,033,134	27,208,910	26,651,916	26,192,997	27,621,027					
経常収支比率	92.6	90.8	91.7	93.0	92.2	93.4	97.6	93.1	93.6	90.5	91.3					
公債補助金	1,097,019	1,043,905	1,027,084	960,099	893,370	499,095	442,659	272,692	251,306	228,076	228,077					
削減額	454,383	443,514	450,791	432,986	415,310	233,860	221,329	136,346	125,653	114,038	114,038					
補助金交付額(c-b)	642,636	600,391	576,293	527,113	478,060	265,235	221,330	136,346	125,653	114,038	114,039					
公債補助金交付額	544,681	536,524	448,890	434,992	409,060	378,869	354,054	349,998	322,098	243,781	157,654					
削減影響額	257,443	255,847	214,513	210,047	199,564	186,951	177,027	174,999	161,049	121,891	78,827					
補助金交付額(d-e)	287,238	280,677	234,377	224,945	209,496	191,918	177,027	174,999	161,049	121,890	78,827					
経常収支比率への影響	94.8	92.8	93.5	94.8	93.8	94.3	98.3	93.6	94.0	90.9	91.6					
A:公債費補助がない場合																
A':公債費補助が満額の場 合	91.0	89.3	90.2	91.6	90.8	92.6	96.8	92.7	93.1	90.1	90.9					
B:公債費補助・関公費の ない場合	95.8	93.7	94.3	95.5	94.5	94.9	98.9	94.2	94.6	91.3	91.9					
B':公債費補助・関公費が 満額補助の場合	90.2	88.5	89.5	90.9	90.1	91.9	96.2	92.1	92.6	89.7	90.6					

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額(3/3)

単位：千円、%

多摩ニュータウンの状況	年度						R元
	27	28	29	30			
標準財政規模	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676			30,994,502
経常一般財源	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341			31,169,974
経常経費充当一般財源	27,805,940	27,775,119	27,720,674	28,229,966			34,736,308
経常収支比率	87.8	90.6	89.0	90.3			90.6
公債補助金	228,077	227,009	192,205	189,655			189,655
削減額	114,039	113,504	96,103	94,827			94,827
c 補助金交付額(c-b)	114,038	113,505	96,102	94,828			94,828
d 都財政補完対象額	157,657	157,291	155,334	131,107			1,385
e 削減影響額	78,828	78,646	77,667	65,553			693
f 補助金交付額(d-e)	78,829	78,645	77,667	65,554			692
経常収支比率への影響	88.1	91.0	89.3	90.6			111.7
A: 公債費補助がない場合	87.4	90.3	88.7	90.0			111.1
B: 公債費補助・関公費のない場合	88.4	91.3	89.5	90.8			111.7
B': 公債費補助・関公費が満額補助の場合	87.2	90.0	88.4	89.8			111.1

## 8 実質的な収支(1/1)

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。  
この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備基金の取崩し等による増減や、減税補てん債の発行などの財源対策を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

単位：千円

年度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
実質収支	922,226	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084
財源対策分	<b>△338,995</b>	<b>△579,858</b>	<b>△68,729</b>	<b>△697,632</b>	928,048	<b>△5,817,021</b>	<b>△2,643,810</b>	<b>△2,621,416</b>	<b>△576,218</b>	<b>△685,388</b>	<b>△305,940</b>
基金*の増減	<b>△338,995</b>	<b>△579,858</b>	<b>△68,729</b>	2,368	1,728,048	<b>△3,578,921</b>	<b>△1,747,310</b>	<b>△1,600,116</b>	<b>△266,218</b>	<b>△267,788</b>	121,060
基金取崩	1,010,000	1,000,000	800,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,803,500	1,620,000	270,000	320,000	50,000
基金積立	671,005	420,142	731,271	502,368	3,060,048	266,879	56,190	19,884	3,782	52,212	171,060
減税補てん債	0	0	0	700,000	800,000	2,238,100	0	1,021,300	310,000	417,600	427,000
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	896,500	0	0	0	0
実質的な収支	583,231	668,726	1,194,011	883,300	1,895,425	<b>△4,872,168</b>	<b>△1,912,221</b>	<b>△1,556,916</b>	819,549	589,042	699,144

\*基金： 財政調整基金、公共建築物等整備基金

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実質収支	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920
財源対策分	<b>△697,651</b>	<b>△818,178</b>	942,765	651,929	53,939	<b>△869,788</b>	<b>△894,507</b>	<b>△231,901</b>	<b>△91,632</b>	<b>△191,966</b>	869,679
基金*の増減	<b>△299,751</b>	<b>△446,078</b>	1,345,165	1,007,929	53,939	<b>△869,788</b>	<b>△894,507</b>	<b>△231,901</b>	1,358,368	<b>△191,966</b>	869,679
基金取崩	300,000	946,307	0	0	0	885,000	1,410,000	913,000	1,050,000	990,000	675,377
基金積立	249	500,229	1,345,165	1,007,929	53,939	15,212	515,493	681,099	2,408,368	798,034	1,545,056
減税補てん債	397,900	372,100	402,400	356,000	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	56,782	89,255	2,260,002	1,400,826	1,272,340	136,035	<b>△1,060</b>	1,625,243	1,274,818	1,510,320	2,414,599

年度	25	26	27	28	29	30	R元
実質収支	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548
財源対策分	721,457	1,096,164	<b>△353,445</b>	<b>△450,219</b>	1,776,970	1,613,757	<b>△492,744</b>
基金*の増減	721,457	1,096,164	<b>△353,445</b>	<b>△450,219</b>	1,776,970	1,613,757	<b>△492,744</b>
基金取崩	1,212,552	1,206,000	2,153,000	1,721,000	1,365,000	1,080,000	1,827,000
基金積立	1,934,009	2,302,164	1,799,555	1,270,781	3,141,970	2,693,757	1,334,256
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	2,552,819	2,167,314	1,216,899	1,438,837	3,256,816	2,635,109	799,804

## 9 令和元年度決算の認定に係る提案理由口述書

「令和元年度決算の認定に係る提案理由口述書」は、各会計の令和元年度決算を議会の認定に付するにあたり、令和2年第3回多摩市議会定例会で決算の特徴を説明したものです。

議案番号	議案名
85	令和元年度多摩市一般会計歳入歳出決算の認定について
86	令和元年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
87	令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
88	令和元年度後期高齢特別会計歳入歳出決算の認定について
89	令和元年度多摩市下水道事業会計決算の認定について

ただいま議題となっております第85号議案から第89号議案について、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、第85号議案についてです。

令和元年度の我が国経済は、これまで続いてきた緩やかな回復傾向から、消費税率引上げの影響に豪雨災害といった天候要因等も加わり、下半期には実質GDPをはじめ多くの指標が悪化しました。さらに本年2月後半からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という新たな要因によって、経済への下押しが急速かつ大幅に強まりました。

令和元年度は、国の社会保障と税の一体改革による消費税率の引上げや、幼児教育・保育の無償化など、これからの市政運営に大きな影響を与える様々な制度改正を開始する年度となりました。

また、パルテノン多摩をはじめ、本市の代表的な大規模施設の改修や整備を具体的に進める年度ともなりました。

こうした中、本市の財政状況については、歳入の大きな柱である市税において、固定資産税・都市計画税が大規模集合住宅の新築軽減の終了等により増収となり、個人市民税も税制改正の影響等により増収となりましたが、法人市民税が一部企業の業績動向に

より前年度の増収から一転して減収になった影響により、市税全体では前年度比約9千万円の減収となりました。一方、国の制度改正など歳出の増加に伴い、国や都の交付金が増加し、普通建設事業に対応する地方債の借入れや基金の取崩しなどにより、歳入総額は前年度比約26億2千万円の増収となっています。

歳出では、武道館・陸上競技場をはじめ、公共施設の大規模改修工事が重なったことにより、普通建設事業費が大幅に増加しました。また、プレミアム付商品券事業に伴う委託料の増による物件費の増加、障がい者自立支援推進事業や幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増加などにより、歳出総額は前年度比約23億8千万円の増加となっています。

さて、令和元年度は、第五次多摩市総合計画第3期基本計画の初年度であり、健幸まちづくりのさらなる推進を基盤となる考え方におき、第2期基本計画の達成状況を振り返りつつ、「みんなが笑顔 いのちにぎわうまち多摩」の実現を図っていく年度としました。

当初予算編成にあたっては、市税に一部明るい兆しが見えるものの、10月に予定される消費税率の改定が景気に与える影響や、本市の財政運営に与える影響を見通すことが難しい状況でした。

このような状況であっても、市民生活のセーフティーネットなど行政としての基礎的な役割は確実に果たしつつ、健幸まちづくりの更なる推進、多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、東京2020大会を契機とした取組の推進などを基本的な考え方として予算を編成しました。

一般会計予算は、当初予算及び第1号補正を含めると、約562億1,700万円、前年度比32億2,000万円の増加でスタートしました。

その後、幼児教育・保育の無償化や待機児童対策、複合文化施設の大規模改修工事など、計8回の編成を行い、決算額は、歳入総額575億5,093万5千円、歳出総額559億6,169万1千円、歳入歳出の差引額は15億8,924万4千円となりました。

次に、歳入歳出決算の概要を申し上げます。

まず、歳入についてです。

歳入の根幹をなす「市税」は、291億4,887万3千円で、前年度比0.3%、約9千万円減収となりました。固定資産税・都市計画税は新築軽減の終了や事業用家屋の増加、企業の新規設備投資の増加により約2億8千万円の増収となったほか、個人市民税も税制改正の影響などにより約1億円の増収となりました。法人市民税は、一部企業の業績動向により約4億8千万円の減収となりました。

次に税連動の交付金について、「配当割交付金」は、1億7,569万9千円で10.4%の増収となりました。上場株式等の配当等が増加したことによるものです。「株式等譲渡所得割交付金」は、1億778万8千円で16.6%の減収となりました。個人投資家の上場株式等の譲渡所得の減少などによるものです。「地方消費税交付金」は、25億5,310万7千円で4.3%の減収となりました。暦日要因により11ヶ月分の交付となったことによるものです。「環境性能割交付金」は、令和元年度に創設されたもので、2,666万8千円の収入となりました。

これらを含む地方譲与税から交通安全対策特別交付金までの国税・都税に連動する各種交付金などは、約2千万円の増収となりました。

「分担金及び負担金」は、4億2,725万1千円、31.8%の減収となりました。幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、保育所保育料が減収となったことなどによるものです。

「使用料及び手数料」は、9億9,642万7千円で、1.2%の減収となりました。道路の工事用仮設施設の占用申請が減少したことが主な要因です。

「国庫支出金」は、92億3,185万9千円で、10.6%の増収となりました。幼児教育・保育の無償化の開始に伴うものと、学校の施設改修に伴うものの増加が主な要因です。

「都支出金」は、78億38万1千円で、10.6%の増加となりました。武道館・陸上競技場のバリアフリー改修により増収となったことが主な要因です。

「財産収入」は、6,434万2千円で、94.5%の減収となりました。平成29・30年度にあった旧西愛宕小学校用地の売払収入がなくなったことが主な要因です。

「寄附金」は、1,531万7千円で、76.3%の減収となりました。昨年度は大口の寄附金をいただいたことから、大きく減少しました。

「繰入金」は、22億8,859万1千円で、98.2%の増収となりました。財政調整基金の取崩しの増加、及び都市計画事業に係る普通建設事業費の増加に伴い、都市計画基金を取り崩したことが主な要因です。

「繰越金」は、13億4,518万5千円で、14.2%の減収となりました。平成30年度の歳出予算に係る執行残額が、前年度と比べて減少したことによるものです。

「諸収入」は、5億5,368万1千円で、20.1%の増加となりました。スポーツ振興くじ助成金が増加したことが主な要因です。

「市債」は、20億460万円で、251%の増加となりました。普通建設事業の増加に伴い、市債の発行額も増加しています。

続いて歳出についてです。

「総務費」は、75億7,825万2千円で、14.5%の減少となりました。

シティセールスでは、「選んでもらえるまち多摩市」を目指し、ビジネス誌や住宅情報系ウェブサイトとタイアップしたプッシュ型広報や、市内外の大学生に向けた広報紙の作成を行ったほか、自転車競技ロードレース機運醸成イベントを実施しました。

複合文化施設等の大規模改修に向けては、基本・実施設計を完了させました。また、専門家及び市民委員とリニューアル後の運営に係る検討を行い、多摩市立複合文化施設管理運営計画を策定しました。

戸籍住民基本台帳関係では、9月から全国のコンビニエンスストア等でマイナンバーカードを利用した住民票の写し、印鑑登録証明書の交付を開始しました。

「民生費」は、268億1,163万7千円で、2.4%の増加となりました。

社会福祉関連では、生活困窮者自立支援の窓口として、「しごと・くらしサポートステーション」をベルブ永山に開設しました。併せて就労に関して支援の必要な方に対し、基礎能力の形成を一貫して支援する就労準備支援事業を開始しました。

高齢者・障がい者関連では、都営住宅との合築で西永山複合施設跡地に整備していた、福祉施設を開設しました。

健康まちづくりの取組として、30～50代の仕事・家庭牽引期の市民を対象に、自分の体の意識化を図り、日常の中で気楽に実践できる運動を学ぶ講座を開催しました。

子育て支援の取り組みとして、小・中学生を養育する家庭への子育て支援を充実させるため、平成31年4月から義務教育就学児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、中学生までの子ども全員を対象に医療費を助成しました。

保育所関連では、待機児童対策として、企業主導型保育施設に設定された地域枠の利用者に保育料を半額補助しました。また、令和2年4月に聖蹟桜ヶ丘駅エリアに認可保育所2園を開設するにあたり、整備費や開設前賃料を補助しました。幼児教育・保育の無償化に伴い、第2子及び第3子以降の子どもに対して多子世帯補助を行いました。

児童館・学童クラブ関連では、学童クラブの待機児童対策として、連光寺小学童クラブと南鶴牧小学童クラブ分室の運営を開始しました。また、第二小学童クラブ第二などの定員を拡大しました。

「衛生費」は、42億7,870万4千円で、12.2%の増加となりました。

保健衛生関連では、難聴の早期発見に有効な新生児聴覚スクリーニング検査を実施しました。また、令和元年10月に施行した多摩市受動喫煙防止条例にあわせ、受動喫煙防止についての啓発を実施し、受動喫煙防止対策の一環として、禁煙治療費の助成を実施したほか、市内4駅の喫煙スポットにパーテーションの設置を行い、受動喫煙防止対策を強化しました。平成30年度に実施した医療需要に関するデータ分析に引き続き、市民ニーズ調査分析を行い、多摩市版地域医療連携構想を策定しました。

環境関連では、近年の気候変動など対策が急がれる地球温暖化問題について、専門家を招き、講演及びトークイベントを行いました。

ごみ対策関連では、資源化センターの設備改修工事及び、資源化センタープラント設備長期修繕計画に基づく、プラント設備の改修工事を行いました。

「労働費」は、1,893万8千円で、2.2%の増加となりました。市民の就労支援のために永山ワークプラザを国と共同で運営しました。

「農林業費」は、5,868万4千円で、10.3%の減少となりました。都市農業の担い手育成支援のため、農業後継者セミナーを実施しました。

「商工費」は、3億1,963万7千円で、4.2%の増加となりました。

観光関連では、外国人観光客の利便性向上を目的に、多摩センター駅前南口広場に無料Wi-Fiを設置しました。また、聖蹟桜ヶ丘駅周辺の魅力を伝え、来街者がスムーズに散策できるように日・英・中・韓の4か国語併記で「聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ」を作成しました。

創業支援の取組として、多摩市が認定した市内のビジネス支援施設を利用する創業者に対して補助を行い、創業者の負担軽減を図りました。また、起業後5年程度を経過した創業者を対象とした経営塾や創業者同士の交流と事業拡大を図るため、中小企業交流会を開催しました。

「土木費」は、34億4,310万3千円で、1.9%の増加となりました。

都市計画関連では、平成30年度に策定したサイン整備実施計画に基づき、4駅周辺の公共サインを整備しました。また、諏訪・永山まちづくり計画で示した2040年代の将来都市像実現のため、永山駅周辺の具体的な再構築手法について検討を行いました。

道路橋りょう関連では、道路の安全かつ円滑な通行を確保するため、自転車ピクトグラムの路面表示を行いました。また、多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、3橋の耐震補強・補修設計及び2橋の工事を行いました。

公園関連では、公園施設長寿命化対策として、愛宕・関戸地区の方々とワークショップを行い、公園改修の方針をとりまとめました。また、市内4公園のトイレにトイレトペーパーの設置を開始し、利用者の利便性向上を図りました。

住宅関連では、親と同居・同居等をするために市外から転入する子育て世帯に対して、住宅の購入費用等の一部を補助しました。

「消防費」は、20億3,445万5千円で、8.3%の増加となりました。

防災関連では、新たに土砂災害警戒区域等が指定されたことに加え、東京都による中小河川の浸水想定が改訂されたことに合わせ、洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、配布しました。また、市内108か所のアナログ防災行政無線を令和2年度までの2か年でデジタル方式に更新しています。

「教育費」は、89億8,103万3千円で、35%の増加となりました。

地域教育関連では、地域とともにある学校づくりを目指し、学校と地域の連携・協働を推進するため、全小中学校に設置している教育連携支援事業部のうち、小学校4校、中学校1校が地域学校協働本部へ移行しました。

学校施設の整備関係では、西落合小学校と聖ヶ丘中学校改修工事のほか、体育館や特別教室への空調設置やトイレ洋式化の工事及び設計を行いました。

社会教育関係では、関戸公民館の開館後20年目の老朽化対応工事として、ウィータホール関連の工事を実施しました。

旧北貝取小学校跡地施設整備に向けては、基本方針に基づき、基本・実施設計に着手しました。また、管理運営方針を策定しました。

図書館本館の再整備に向けた取組としては、地盤調査などを行ったほか、基本設計をまとめ実施設計を進めました。

スポーツ振興では、武道館、陸上競技場及び多摩東公園庭球場の大規模改修工事を行ったほか、多摩東公園全体の魅力を向上させるため、民間活力を導入し、効率的で一体的な管理運営を図る準備を行いました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組としては、アイスランドオリンピック・パラリンピック両選手団の受入れ合意や、ホストタウンの登録を行いました。また、7月には自転車競技ロードレースのテストイベントを実施したほか、都内8自治体が連携し、ロードレースや多摩地域のPR映像を制作しました。そのほか、市内6大学と連携協定を締結し、7月と11月に機運醸成事業を開催しました。

以上が歳入歳出決算の概要ですが、詳しい数値や他の事業などについては、「主要施策の成果説明書」や「決算事業報告書」のとおりです。

なお、決算数値には直接反映しておりませんが、12月補正予算において、市内中小

企業支援対策の一環として、小規模公共工事の契約事務の前倒しにより、年間発注量の平準化を図る、いわゆる「ゼロ市債」の設定を、前年度に引き続き実施しました。

次に、財政指標についてです。

財政健全化法に伴う健全化判断比率、いわゆる4指標については、「実質公債費比率」が1.6%で、その他3つの指標である「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」は「該当なし」となり、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っています。実質収支比率は4.2%で、前年度より0.8ポイント高く、一般的に望ましいとされる3~5%の範囲内となりました。

経常収支比率は90.6%で、前年度より0.3ポイント上昇しました。経常収支比率の主な上昇要因として、歳入における地方消費税交付金の減少や、法人市民税の減少があげられます。

財政力指数は、令和元年度の単年度数値で1.154、3か年平均値では、1.139といずれも前年度から増加しています。

以上の財政指標から、財政の硬直化がみられるものの、本市の財政状況は引き続き健全性が保たれています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症は未だ終息が見えず、市民生活や経済活動への影響の長期化・深刻化が懸念される中で、今後の市の財政運営にも大きく影響を与えることが想定されます。

歳入では、根幹である市税のほか、地方消費税交付金など各種の税連動交付金についても、大幅な減収が想定されます。

一方歳出では、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応のほか、待機児童対策にかかる扶助費や補助費の増加や、障がい者福祉の伸びによる扶助費の増加、高齢化の進行等による特別会計への繰出金等、社会保障経費の増加が見込まれます。

また、かねてより計画していたパルテノン多摩の改修工事や中央図書館建設工事なども着実に進めていかなければなりません。

先行きが極めて不透明で、非常に厳しい財政状況が見込まれる状況下ではありますが、これからも、基礎的自治体として市民の生命、健康、生活を守ることを最優先に、感染症対策、市民生活や経済活動への支援を引き続き行い、市民一人ひとりが健康で幸せを

実感できる「笑顔」あふれるまちの実現にむけて取り組んで参ります。よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

次に、各特別会計の提案理由について申し上げます。

まず、第86号議案についてです。

令和元年度多摩市国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額が157億7,349万5千円、歳出総額が154億7,277万6千円で、前年度に比べ、歳入は2.2%、歳出は1.9%の減少となりました。

歳入歳出決算の概要については、歳入総額の18.5%を占める国民健康保険税は、29億2,598万2千円で、現年度課税分の収納率は、93.7%でした。

公費負担のうち、国庫支出金は111万8千円でした。

都支出金は、歳出の保険給付費の大部分を都道府県が負担することから106億3,062万1千円で、歳入総額の67.4%を占めました。

また、繰入金は17億7,818万8千円で、歳入総額の11.3%でした。

歳出では、歳出総額の65.9%を占める保険給付費は、前年度に比べ0.7%減の102億120万9千円となりました。

国民健康保険事業費納付金は44億9,855万9千円で、歳出総額の29%でした。

保健事業費は1億7,863万2千円で、前年度に比べ2.4%増となりました。

なお、歳入歳出差引額の3億71万9千円は、令和2年度への繰越金となります。

次に、第87号議案についてです。

令和元年度多摩市介護保険特別会計の決算額は、歳入総額が110億5,554万7千円、歳出総額が101億1,383万円で、前年度に比べ歳入は7.4%、歳出は3.9%の増加となりました。歳入歳出差引額は、9億4,171万7千円です。

まず、歳入決算の概要です。

第1号被保険者が納入する介護保険料は、24億265万9千円、国庫支出金は、19億4,375万1千円、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金は、25億1,940万円、都支出金は、14億8,461万9千円となりました。

繰入金については、21億4,349万7千円のうち、一般会計繰入金の介護給付費繰入金が11億797万円、同じく地域支援事業費繰入金が9,429万6千円、低所得者保険料軽減繰入金が6,883万1千円、その他一般会計繰入金が2億4,312万6千円で、基金繰入金は、6億2,927万4千円となっています。

次に、歳出決算の主な内容です。

総務費は、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費で2億4,790万2千円です。

保険給付費は、88億6,628万8千円、地域支援事業は、6億441万8千円となりました。

基金積立金では、介護保険給付準備基金積立金が3億1,135万7千円です。

なお、歳入歳出差引額の9億4,171万7千円は、令和2年度への繰越金となります。

次に、第88号議案についてです。

令和元年度多摩市後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額が37億5,336万3千円、歳出総額が37億3,822万8千円で、前年度に比べ、歳入は3.8%、歳出は4.2%の増加となりました。

歳入歳出決算の概要については、歳入の後期高齢者医療保険料は19億666万6千円で、現年度分の収納率は、99.5%でした。また、使用料及び手数料は、4千円、繰入金は、16億8,785万9千円、平成30年度からの繰越金は2,815万7千円、諸収入は、1億3,067万7千円でした。

歳出の総務費は、5,748万5千円、広域連合納付金は34億9,549万8千円で、そのうち、保険料の軽減措置のための負担金は、9,221万5千円でした。また、

保健事業費は、1億2,724万1千円、保険給付費は、4,777万9千円、諸支出金は1,022万5千円でした。

なお、歳入歳出差引額の1,513万5千円は、令和2年度への繰越金となります。

次に、第89号議案についてです。

令和元年度多摩市下水道事業会計の決算額は、維持管理費等の当年度の損益取引に基づく収益的収入及び支出では、収入における下水道事業収益の総額が35億7,894万円4千円、支出における下水道事業費用の総額が29億8,963万8千円となりました。

建設改良費等の資本取引に基づく資本的収入及び支出では、収入における資本的収入の総額が4,306万3千円、支出における資本的支出の総額が1億9,913万7千円となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する1億5,607万4千円につきましては、建設改良積立金4,417万2千円及び減債積立金1億1,190万2千円で補てんしました。

次に、損益計算書でございます。損益計算書は、令和元年度における経営状況を示したもので、収益的収入及び支出から、消費税及び地方消費税を除いた金額となります。収益の主な内容ですが、営業収益として、「下水道使用料」は、21億2,286万5千円、「雨水処理負担金」は、2億2,229万9千円となりました。

営業外収益として、「長期前受金戻入」は、10億2,834万6千円となりました。

次に、費用の主な内容ですが、営業費用として、「管渠費」は、管渠更生等補修工事など下水道施設の維持管理補修等にかかる経費として、3億6,975万1千円、「ポンプ場費」は、雨水排水ポンプ施設の保守点検等の経費として、1,391万9千円、「業務費」は、下水道使用料徴収業務委託の経費として、1億6,902万7千円、「総係費」は、事業活動の全般に関連する経費として、1億2,768万9千円、「流域下水道管理費」は、南多摩水再生センターの汚水処理負担金等の経費として、6億1,731万6千円、「減価償却費」は、所有する資産の期間損益計算の費用として、14億7,005万円、「資産減耗費」は、固定資産の撤去に伴い、まだ減価償却費として費

用化されていない額の除却費として、807万4千円となりました。

営業外費用として、「支払利息」は、企業債の利息償還費として、1,963万3千円となりました。この結果、当年度の純損益につきましては、5億8,702万1千円の純利益となりました。

なお、当年度純利益5億8,702万1千円は、老朽化施設の更新等の財源として建設改良積立金に積み立て、その他未処分利益剰余金変動額1億5,607万4千円は資本金に組み入れます。

次に、貸借対照表でございます。貸借対照表は、令和元年度末時点における下水道事業が保有する全ての資産と、それらの原資となった負債及び資本を記載したものでございます。資産合計額は、固定資産の減価償却等の影響により、前年度から5億4,768万8千円減額の357億8,952万6千円となりました。負債合計額は、165億4,136万8千円、資本合計額は、192億4,815万8千円で、負債資本合計額は、357億8,952万6千円となり、これは、資産合計額に一致しています。

以上5件につきまして、よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

**令和元年度 多摩市の財政白書**  
～わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)～

印刷物番号 2-42  
編集 多摩市企画政策部財政課  
〒206-8666  
東京都多摩市関戸六丁目12番地1  
Tel.042(338)6814  
発行 令和3年3月  
印刷 庁内印刷  
頒布価格 510円